

## 《資 料》

法務図書館所蔵・裁判所構成法関連・  
オットー・ルードルフ文書の紹介

——「ルードルフ氏演説」（明治19年6月）、「千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日ニ至ル旅行ニ関セル報告」及び「（十月訳）日本司法制度ノ発達ニ関スル意見書并ニ拙者ノ近稿タル裁判所編成法案ノ弁明」

小 柳 春 一 郎

はじめに

- 1 「ルードルフ氏演説」
- 2 「千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日ニ至ル旅行ニ関セル報告」
- 3 「（十月訳）日本司法制度ノ発達ニ関スル意見書并ニ拙者ノ近稿タル裁判所編成法案ノ弁明」

はじめに

裁判所構成法（明治23年法律6号）は、近代日本初の体系的・近代的裁判所法制である。同法は、裁判所法（昭和22年法律59号）制定により既に廃止されているが、近年は司法制度発達史といった法制史的関心のみならず、国家無答責法理の由来を探るという実定法的関心からの研究も現れている<sup>1)</sup>。また、オットー・ルードルフ（Otto Rudorff, 1845-1922）は、明治17（1884）年に来日し、東京大学講師を経て、明治18（1885）年からは司法省顧問となり、裁判所構成法の原案を起草し、更に成立した裁判所構成法について注釈<sup>2)</sup>を残したことで知られる。

既に、明治期の法典編纂については、旧民法について大久保泰甫＝高橋良彰『ボワソナード民法典の編纂』（雄松堂、1999年）、民事訴訟法について鈴木正

裕『近代民事訴訟法史・日本』(有斐閣、2004年)、裁判所構成法について特にその初期段階の条約改正会議とのかかわりに関して藤原明久『日本条約改正史の研究』<sup>3)</sup>(雄松堂、2004年)が多数の資料発掘を行いながら成立経過を明らかにしているが、裁判所構成法自体の立法史の本格的検討は、未だなされておらず、今後も資料に基づいた一層の検討が必要と考えられる。このため、筆者は、前稿である「オットー・ルードルフ(1845—1922)について——東京大学ドイツ法講師から司法省顧問・裁判所構成法原案起草者へ(付・明治18年9月「裁判所組織及裁判手続ニ関スル意見」)」獨協法学73号(2007年)において、基礎作業を開始した。

前稿では第1に、ルードルフの経歴等について従来知られている資料を集めた。第2に、東京大学所蔵資料を検討して、ルードルフ招請の理由について明治17年当時の東京大学がそれまで重要であった英米法講師ヘンリー・T・テリーの任期切れに際して再契約を取りやめ、ローマ法学・パンデクテン法学のためのドイツ人講師招聘を企画したこと、更に青木周蔵駐独公使が実際の候補選任を行ったことを明らかにした。第3に、国立公文書館所蔵資料を検討して、司法省への雇替に関連して明治18年雇替当初の契約及び明治20年の2回目

- 
- 1) 裁判所構成法についての歴史的研究として、染野義信「近代司法の確立——(司法制度)法体制確立期」同『近代的転換における裁判制度』(勁草書房、1988年)が優れたものであり、その後の検討の基礎を築いた。その後の重要なものとして、楠精一郎『明治立憲制と司法官』(慶應通信、1989年)、新井勉「裁判所構成法の施行と司法部の人事(1)、(2)——日本大学精神文化研究所『松岡康毅日記』を使って——」日本法学64巻3号、4号(1998年)、梅田康夫「執達吏手数料制の成立について」金沢法学47巻2号(2005年)9頁など。更に、実定的関心からは、岡田正則「明治憲法体制確立期における国の不法行為責任——国家無答責の法理と公権力概念——」南山法学30巻1号(2006年)50頁以下、松本克美「『国家無答責』の法理と民法典」立命館法学2003年6号(292号)353頁以下などがあり、戦前における「国家無答責」法理のあり方について検討する一環として裁判所構成法について論じている。
  - 2) 司法省調査部『裁判所構成法注釈並裁判所構成法議事速記録(篠塚春世訳)』(司法資料259号・裁判所構成法実施50周年記念号、1939年)。
  - 3) もっとも、藤原教授の研究の重点は、著書の題名が示すように、条約改正史にあり、裁判所構成法については条約改正会議時代を中心に言及されている。

の契約の内容を紹介した。第4に、ルードルフ周辺の御雇ドイツ人法律家であるミヒャエリス（当時は獨逸学協会学校教頭、帰国後1917年には短期間ながらドイツ帝国宰相）の書簡集を基本にしながら、ルードルフの性格や家族について論じ、司法省との2回目の契約締結について金銭的な魅力とともに家族の後押しがあったことを明らかにした。第5に、当時来日していた宣教師シュピナーの日記を手がかりに、明治18年当時にルードルフ、青木周蔵、ミヒャエリスの間に職務以外にキリスト教信仰及び教会設立を通じて極めて密接な関係があったことを論じた。第6に、付録として明治18年9月にオットー・ルードルフが作成した「裁判所組織及裁判手続ニ関スル意見」（法務図書館所蔵貴重書）を翻刻掲載し、ルードルフが明治18年9月段階で既に裁判所構成法案の準備を進めていたことを指摘した。

本稿は、前稿での資料紹介に続けて、オットー・ルードルフが明治19（1886）年に司法省のために作成した以下の3文書を紹介する。

第1は、「ルードルフ氏演説」（明治19年6月）である<sup>4)</sup>。これは、明治19年6月6日および7日に判事会議の後になされたルードルフの演説であり、ドイツ・プロイセンの司法制度を日本の判事に紹介することが主な内容である。ルードルフの司法制度についての基本的観点を明らかにするものであり、また、「予カ日本裁判所編成草案（ドイツ語原文は、In meinem Entwurfe eines gerichtsverfassungsgesetzes für Japan...小柳注）」という言葉を演説中で用いており、既に、裁判所構成法の草案を起草済みであることが明らかになることからみても重要な資料である。

なお、オットー・ルードルフ以前に、民事訴訟法原案起草者であるテヒヨーは、明治17年4月から5月にかけて「プロイセン司法制度の大綱」について講演を行っている。これについて、鈴木正裕教授は、次のように述べている。

「この講演は、まず第一に、テヒヨーを裁判官たち（あるいは、司法卿にも）紹介する意味で行われたのであろう。そして、彼が民事訴訟法案の審

4)『法務図書館所蔵貴重書目録（和書）』（法務図書館、昭和48（1973）年）36頁「その他 ルードルフ氏演説」（XB230R-1-3）。

議(起草)を担当するとしたらそれは勢いドイツ法(プロイセン法)系のものとなるだろうが、当時の裁判官たちはフランス法系には——その紹介を通じて——なれ親しんでいても、ドイツ法(プロイセン法)系についてはほとんど知るところがなかったのではあるまいか。そこで、そのドイツ法(プロイセン法)の紹介を行うと同時に——結局は実現しなかったが——フランス法との比較も教えようとしたのではあるまいか。』<sup>5)</sup>

オットー・ルードルフの演説もこれと同様の狙いによるものであったと推測される。この演説のドイツ語による原文も印行され、法務図書館貴重書として所蔵されている<sup>6)</sup>。これを翻刻することも有益と考えるが、印刷に際してドイツ語文献を正確に校正することは、筆者には相当の時間を要すると考えられるため、今後に委ねることにする。

第2は、「千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日ニ至ル旅行ニ関セル報告」である<sup>7)</sup>。この報告の成立時期は、その表題及び内容から考えて、明治19年8月2日の後であってそれほど日時の経過していない時期であろうと推測できる。この資料は、オットー・ルードルフが日本の裁判所を実際に巡回し、どのような意見を持ったかを知ることができる点で有益である。

この時の「旅行」は、司法省との契約に基づき裁判所構成法草案起草に関連してなされた公的視察であって、私的旅行ではない。明治18年8月6日に司法省とオットー・ルードルフの間で締結された契約では、その第2条で職務について「オット、ルードルフ君ハ司法卿ノ命ヲ受ケ諸裁判所長検事長及司法省各局長課長ノ法律上ノ質疑ニ答フルコト並ニ臨時司法卿ノ命ヲ受ケ諸裁判所ニ於テ裁判ノ審理ヲ傍聴シ判事ノ顧問トナリ又ハ其意見ヲ陳フルコトヲ以テ其職務トス又之レカ為メ東京外ノ裁判所ニ出張スルコトアルヘシ」と規定されていた

5) 鈴木正裕『近代民事訴訟法史・日本』(有斐閣、2004年)53頁。

6) 『法務図書館所蔵貴重書目録(和書)』36頁「その他 Vortrag Gehalten im Kaiserlichen Justizministerium zu Tokio am 7. und 8. Juni 1886 vom Landrichter Otto Rudorff」(XB300R—1—1)。

7) 『法務図書館所蔵貴重書目録(和書)』31頁「独訳書第3巻21ルードルフ氏裁判所巡回報告(1886.7.15—8.2宮城県、蝦夷)」(XB100S 3—5)。

が、その後明治20年5月4日に新たに締結された契約2条では、「ルードルフ君ハーケ年間少クトモ一回司法大臣ノ求メニ応シ九州四国日本大陸（本州のことと考えられる……小柳注）又ハ北海道ノ裁判所及検事局ヲ巡回シ司法大臣ヘ其報告ヲ為スヘシ」との条文が付け加えられ、更に、第7条として「暑中休暇中一ヶ月間ハ司法大臣閣下ノ求メアルトキハ第二条掲ケタル巡回ニ用ユヘシ」という条項も付加された。夏期における地方の裁判所への巡回・報告がオットー・ルードルフの職務とされていたのである。時期はさかのぼるが、「千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日ニ至ル旅行」もまたそうした性格のものであった<sup>8)</sup>。

第3は、「(十月訳) 日本司法制度ノ発達ニ関スル意見書并ニ拙者ノ近稿タル裁判所編成法案ノ弁明」である<sup>9)</sup>。内容は、表題通り、司法制度全体についての意見とりわけオットー・ルードルフによる裁判所構成法の草案についての簡単な説明である。なお、対応する草案そのものは、既に失われたと考えられる。

この文書の成立時期については、日付がないため明確ではないが、法務図書館所蔵資料の表紙右上側に「十月訳」との筆による書き込みがあることが注目される。内容中に「明治十九年八月十一日付ケノ登記法」が引用されていることからみると、その後に成立したことは明らかである。また、明治20年1月からは条約改正会議においてオットー・ルードルフの原案による裁判所構成法案についての各国代表との審議が開始されているが<sup>10)</sup>、この文書は、そうした事

8) 拙稿「オットー・ルードルフ(1845—1922)について」獨協法学73号82頁。翌明治20年7月から8月にかけての奈良・和歌山などへの視察については、「オットー・ルードルフ氏手記・日本訴訟法案」の後半部分に記録が残されている(法務大臣官房司法法制調査部監修『日本近代立法資料叢書24巻 修正民事訴訟草案、委員修正民事訴訟規則等』(商事法務, 1986年)、更に、前掲鈴木正裕『日本民事訴訟法史』207頁注118)。なお、本19年の視察については、既に蕪山巖『明治前期の司法について(補正版)』(ディグ、1992年)194頁が検討している。

9) 『法務図書館所蔵貴重書目録(和書)』31頁「独訳書第3巻22日本司法制度ノ発達ニ関スル意見書并ニ拙者ノ近稿タル裁判所編成法案ノ弁明」(XB100S 3—5)。

10) 前掲拙稿の年表参照(113頁)。

情に全く言及していない。以上をあわせ考えると、この文書の成立時期は、明治19(1886)年10月かその少し前と推測できる。

以上の3文書は、いずれも、裁判所構成法成立過程において重要な明治19年に成立している。第1の資料(「ルードルフ氏演説」)からはオットー・ルードルフのドイツ裁判所制度観、第2の資料(「千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日ニ至ル旅行ニ関セル報告」)からは日本裁判所の実態についてのオットー・ルードルフの認識、第3の資料(「(十月訳)日本司法制度ノ発達ニ関スル意見書并ニ拙者ノ近稿タル裁判所編成法案ノ弁明」)からはその裁判所構成法案の基本原理について知ることができる。いずれも近代日本司法制度成立史を検討するために重要な意義を有すると考えられ、法務図書館長の許可を得て、本稿により翻刻を行う。なお、翻刻に際しては、『獨協法学』誌の仕様に従い、固有名詞(例えば「獨協」)を除き、原則として新字を使用した。また、異体字も原則として使用していない。

## 1 「ルードルフ氏演説」

千八百八十六年六月七日及ヒ八日東京ノ帝国司法省ニ於テ李国地方裁判官ヲツト、ルードルフ氏ノ演説

司法大臣閣下ハ判事会議ノ終ニ臨ンテ一場ノ演説ヲ為ス可キ甚タ榮譽ナルコトヲ予ニ囑セラレタリ而シテ予ヤ獨乙国ノ司法部編制及ヒ司法制度並ニ其国憲ノ沿革ハ概シテ日本ト同轍ニシテ殆ント並行シ得ル如ク相類似スルヲ以テ此等ノ命ハ予ノ好テ履行セントスル所ナリ予ハ今演説ヲ為スニ当リ千八百七十九年獨乙及ヒ李国ノ司法部編制ヲ以テ主眼ト為サントス是レ此事タル現時日本ニ於テ立法及ヒ行政上ノ注意ヲ喚起スル為メ著シキ要益アル者ナレハ亦會議員諸君ニ向テモ特ニ利益アル者ト信スレハナリ

諸君ヨ凡ソ新ニ政治上国民ノ一致シタルトキハ亦自ラ其国体ニ中央集権ト一国同規トヲ漸ヲ以テ之ヲ起シ遂ニ実体上一致ノ法律ヲ必要トシテ希望スルノ域ニ達スル者ナリ諸君ハ此ノ如キ発達ヲ(此発達ハ亦他ノ勢力ニ依テ進歩セラル

モ) 諸君ノ良善ナル本国ニ於テ実見シ亦獨乙国ニ於テモ同一ノ現象ヲ見ラルヘシ此兩國ハ共ニ現時民法ヲ設クルノ企図アリ獨乙国ニ於テハ初メ李国カ獨乙各邦ヲ北獨乙連邦ニ結合セシムル計画ノ成就シタルトキ直チニ此ノ如キ法律一致ノ企望ヲ起シ竟ニ其實行ニ着手シ已ニ二十年間モ実力ヲ以テ之ニ従事セシト雖モ未タ其結果ヲ見ルニ至ラサリシ之ニ反シテ獨乙帝国ハ創業以來僅ニ四星霜ニシテ業ニ已ニ獨乙帝国憲法上定メタル各邦政府ヲ代表スル所ノ團結即チ連邦參議院ハ千八百七十四年度ノ獨乙国会ノ秋季会即チ千八百七十五年一月ニ於テ四法律草案即チ

(一)裁判所編制法草案

(二)訴訟法草案

(三)治罪法草案

(四)分散法草案

ヲ提出セリ此四法律ハ裁判所編制及ヒ裁判手續ニ係ル原則ヲ網羅シ方式上法律ノ一致ヲ具備シタル者ナリ予ハ今此四法律ノ実施ヲ説クニ先チ其実施前ニ要シタル準備事業並ニ準備ノ為メ尽シタル方法手段ニ付キ諸君ニ想像ヲ起サシムル為メ簡短ニ此法律ノ沿革ヲ述ヘントス

改革企望者ハ第一ニ訴訟法ニ従事セリ抑北獨乙同盟ノ成レルヤ直チニ此ノ如キ改革ノ企望ヲ起シ既ニ千八百六十七年十月二日連邦參議院ハ李国政府ノ請求ニ依リ訴訟法編纂ノ為メ名聲アル法律家ヨリ八人ノ委員ヲ設クルコトヲ議決シテ之ニ着手セリ此委員ハ一人ハ検事長ニシテ余ハ総テ裁判官ヲ以テ組織シ千八百七十年七月十四日迄即チ二年九ヶ月ニシテ三百九十回ノ會議ヲ開キ以テ北獨乙同盟国ノ企図セシ草案ヲ確定セリ此草案タル実ニ訴訟手續ニ關スル許多ノ科学ヲ開發シタル者ト謂フ可シ然ルニ此草案結了ニ際シ兵馬ノ起リタルヲ以テ遂ニ法律ト成ルニ至ラサリシ然レトモ獨乙帝国ノ草案ハ該草案ニ依リタル者ナレハ後ノ草案ニ對シ大ニ其功ヲ奏シタル者ナリ後チ該草案ニ続キ三様ノ草案ヲ出セリ即チ李国司法省ニ於テ修正シタル前段北獨乙草案ヨリ漸次修正ヲ加ヘテ第三次出版ノ如キ者ヲ成スニ至リタル是ナリ千八百七十一年五月八日更ニ編纂委員ヲ命セリ委員ハ則チ十人ヲ以テ組織シ李国司法大臣「レヤンハルト」氏之カ長タリ此次ノ委員ハ司法參事官三人(此中一人ハ後ニ司法大臣タリ) 代言人二人

ニシテ其半数ハ総テ裁判官ナリ此委員ハ主トシテ李国司法省草案ノ原則ヲ執リ千八百七十一年九月七日ヨリ千八百七十二年三月七日迄六ヶ月間多数ニ從テ各規定ヲ修正シ以テ第二ノ草案ヲ確定セリ獨乙連邦參議院ハ又此第二草案ヲ修正シ殊ニ上訴審判ニ関スル部分ヲ多ク改正シ以テ始テ第三草案ヲ成スニ至レリ之ヲ略述スレハ北獨乙同盟国ノ草案ヨリ李国司法省ノ第一草案ヲ出シ此第一草案ヨリ編纂委員ノ第二草案ヲ出シ第二草案又連邦參議院ノ第三草案ヲ出セシ者ナリ此第三草案ハ則チ千八百七十四年迄ニ編纂シタル他ノ三法律ト共ニ獨乙帝国国会ニ提出スルニ至レリ

是ヨリ転シテ治罪法ノ沿革ヲ述フヘシ治罪法ノ草案モ亦數回修正ヲ經テ編纂セラレタル者ナリ即チ第一草案ハ曾テ獨乙刑法草案ヲ起草シタル現任李国司法大臣ノ千八百六十九年七月ヨリ千八百七十年九月迄ノ間ニ起草シタル者ニシテ李国司法省ニ於テ幾數回ノ會議ヲ開キ尚ホ修正ヲ加ヘ竟ニ千八百七十三年ノ始メニ於テ帝国宰相及ヒ連邦參議院ニ提出スルニ至レリ連邦參議院ハ乃チ千八百七十三年三月十三日ヲ以テ該草案ヲ法律家十一人ヲ以テ組織シタル委員ニ付スルコトヲ議決セリ此委員ハ起草者ノ外司法省官吏、裁判官、檢事及ヒ代言人一人、大学教授一人ヲ以テ組成シ千八百七十三年七月三日迄ニ三十九回ノ議事ヲ開キ草案ヲ三回通讀議シ終ニ須要ナル論点即チ陪審裁判所並ニ予審ノ件ニ付キ多少修正ヲ為セリ是ニ於テ連邦參議院ハ更ニ此第三修正案ヲ確定シ以テ千八百七十四年十月二十九日獨乙帝国国会ニ提出セリ

夫レ民刑事ニ関スル手續ヲ一致整齊スルニ於テハ裁判所ノ編制モ亦全国一致セシムルハ勢ノ已ムヲ得サル者ト思惟シ連邦參議院ハ千八百七十年二月二十一日ノ決議ヲ以テ帝国宰相ニ裁判所ノ編制及ヒ其設置ニ関スル法律ヲ起草ス可キ事ヲ具申シ已ニ千八百七十年中ニ其準備ヲ成シ李国司法省ニ於テ之レカ草案ヲ起スコトトハ成レリ此草案ハ治罪法編纂ニ從事シタル委員之ヲ審査シ獨乙連邦各司法大臣ノ伯林ニ於テ述ヘタル意見ニ基キテ完成シ後チ李国司法省ニ於テ更ニ修正シタル者ナリ則チ之ヲ治罪法草案ト共ニ連邦參議院ニ提出セリ而シテ連邦參議院ハ尚ホ少ク修正ヲ加ヘ終ニ千八百七十四年十月二十九日訴訟法治罪法ト共ニ獨乙帝国国会ニ之ヲ提出セリ

此日ヨリ此三法律草案ハ其成否ノ運命ヲ共セリ何トナレハ已ニ裁判所編制法主



意書ニモ説明アル如ク編制法ハ唯便宜ノ目的ニ基キ裁判所ノ組織ニ関スル準則ヲ特別ノ法律トシテ蒐集シタル者ナレハ固ヨリ此ノ如キ外部ノ分離ハ内部ノ關係ヲ絶ツコト無ク是ヲ以テ此三大法律即チ訴訟法治罪法裁判所編制法ハ則チ機能ヲ具シタル一体ニシテ各相互ニ密合シ相互ニ牙交結合セル者ナリ故ニ三大法律中一ヲ欠クトキハ他ノ二ヲ存スルコト能ハス殊ニ裁判所ノ組織ニ関スル法律ハ手續ニ関スル兩法律ト其基礎ヲ共ニシ又此組織ニ関スル法律ハ手續ニ関スル法律ニ対シ必要ナルモノナレハナリ

是ヲ以テ此三法律草案ハ獨乙帝国国会ニ於テ俱ニ千八百七十四年九月二十七日二十八人ヲ以テ組織シタル審査委員ニ付セラレタリ此委員ハ裁判官十五人検事長一人代言人五人大学教授二人州知事一人(一州ノ最高位置ヲ有スル行政官) 区长二人(高等行政官) 及ヒ医士一人ニシテ本ト有名ナル代言人タリシ(フランクフルト) 都府長之カ長タリ此審査委員ハ千八百七十五年四月二十五日ヨリ千八百七十六年七月三日迄二百六十回ノ會議ヲ開キ後チ一年ヲ經テ千八百七十六年四月二十六日ニ至リ委員中ヨリ更ニ編輯委員ヲ置キ以テ決議ヲ編輯セシメタリ此編輯委員ハ別ニ八十五回ノ會議ヲ開キタリ又審査委員ハ総草案ノ第二続会ヲ終リタル後ニ於テ帝国国会ニ報告書ヲ呈出スルノ決議ヲ為シ此報告書ト共ニ審査委員ノ決議案ヲモ帝国国会ニ呈出シタルハ正ニ是レ国会ヨリ審査ヲ委任セシ後二年ヲ過キ千八百七十六年十月ノ事ナリシ而シテ議決ノ結果ハ法律ノ異ナルニ從テ亦異ナル所アリキ即チ訴訟法ハ八百十三条ノ内二百四条ヲ修正シ二十七条ヲ抹殺シ四十四条ヲ加ヘタリト雖モ原案非常ノ贊賞ヲ得タレハ修正ノ点ハ委員ノ説明ノ如ク単ニ諸款少部分ニ止マリタルヲ以テ全体ヨリ一見スルトキハ殆ント修正無キ者ノ如クアリシ

之ニ反シテ裁判所編制法ハ百六十六条ノ内七十七条ハ全ク変更セラレ治罪法草案モ亦其変更ヲ蒙ルコト著大ナリシ

連邦參議院ヨリ此兩草案ニ関シ反對論ヲ提出シタルモ帝国国会ハ千八百七十六年十一月十七日ヨリ十二月二日迄ノ再會議ニ於テ大部分ニ付キ尚ホ其委員ノ修正議ヲ維持セリ故ニ帝国宰相ハ遂ニ千八百七十六年十二月十二日付ノ書面ヲ以テ裁判所編制法及ヒ其施行規則中八件治罪法中十一件ハ認可シ能ハサル旨ノ達シヲ為スニ至レリ

第三會議ニ於テハ国会ハ法律制定ニ此ノ如ク年数ヲ經タルモ政府ニ猶予不斷ノ思慮アリシヲ以テ無効ニ帰シタルカ故今回ハ務テ之ヲ防止セントシテ非常ニ活発ノ闊議ヲ開ケリ然レトモ遂ニ互ニ調和ヲ得ルニ至リタレハ国会モ亦連邦參議院ノ如ク靜謐ヲ致セリ故ニ千八百七十六年十二月二十一日総會ノ議決ヲ取ルニ當リ訴訟法治罪法ハ殆ント総起立ヲ以テ可決セシカ裁判所編制法ニ至テハ蓋シ政治上ノ狐疑之ニ抵抗スルノ原因アルヲ以テ僅ニ三分ノ二ニ達シ得ル所ノ多数ヲ以テ可決シタリ又分散法モ訴訟法治罪法ト同ク国会ヲ通過セリ抑モ分散法ハ円滑ニ成リタル者ニシテ其卓越ニ起草シタル草案ハ李国參議官ニシテ分散法註解著述者ナル「ザルウエイ」氏カ長タリシ十四人ノ特置委員ニ於テ千八百七十五年十一月十日ヨリ千八百七十六年五月二十六日迄ニ二十七回ノ會議ヲ開キテ議シタル者は是ナリ是ニ於テ乎裁判所編制法ハ千八百七十七年一月二十七日ニ訴訟法ハ同三十日ニ治罪法ハ同年二月一日ニ分散法ハ同十日ニ獨逸皇帝陛下ノ裁可スル所ト為レリ此年国会閉場ノ際濁乙皇帝陛下ハ勅語ヲ下シテ曰ク裁可シタル司法ニ係ル法律ノ決議ヲ以テ将来直チニ濁乙全国ノ司法制度ハ同一ノ法規ニ依リテ之ヲ執行シ獨乙全国ノ裁判所ハ同一ノ法規ニ依リテ処分スルノ安全ナル方法ヲ起セリ吾人ハ藉ヲ以テ全国法律一致ノ域ニ殆ント達スルニ至レリト又曰ク法律ノ共同發達ハ國民ニ向テ合同一致ノ精神ヲ鞏固ニシ獨乙国ノ政治上一致ニ向テハ其内部ノ堅牢ヲ付与シタル者ニシテ此ノ如キ時代ヲ我往古ノ歴史ニ徴セントスルモ得テ為スコカラサル所ノ者ナリト

諸君ヨ皇帝陛下カ此ノ如キ高尚ノ点ニ付キ挙示セラレタル証明ハ實ニ緊要ニシテ注意ス可キ者ト信ス此ノ如ク一國ノ法律相一致スルトキハ之ニ因テ生スル所ノ利益ハ工業上國家經濟上及ヒ理財上ノミニ止ラス又政治上ニモ著大ナル効力ヲ及ホス者ナリ凡ソ邦國ニシテ政治上結合ニ向テ内部ノ堅牢ト基礎トヲ要ムルコト愈々切ナルトキハ又此ノ如キ堅牢ト基礎トハ愈々其効力ヲ顯ハス者ナリ此等ノ点ニ付テハ日本國モ亦維新ノ創業大革命ニ因リ内部分離ノ危難ヲ防禦シタルハ獨乙國ノ其同時ニ同危難ヲ防禦シタルヨリ一層烈シカリシモ日本法律ハ近年ニ至ルマテハ概シテ不完全ナル習慣法ニ依頼シ殆ント正確ナル原則無カリシ然ルニ現時ノ有様ニ至リタルニ付キ又此延長離散ノ島國ノ歴史及ヒ地理ニ付テモ尚ホ獨乙皇帝陛下ノ勅語ハ之ヲ適用シテ周ク行ハル、コトヲ見ルノ必要アル

者トス何トナレハ総テ習慣法ナル者ハ一地方限リノ勢力ヲ有スルモノアルヲ以テ政治上ヨリ見ルトキハ亦分別離散ノ傾向ヲ幫助スル者ナレハナリ

諸君ヨ予ハ今彼四大法律ノ大意ニ付キ此ノ如キ組織上大事業ノ実価ヲ知ルニ必要ナル件ヲ挙示セントス

抑モ千八百七十七年一月二十七日裁可ノ獨乙裁判所編制法ハ統テ十七章二百四条ヨリ成ル則チ第一章ハ裁判官官職ニ関スルコトヲ挙ケ且此官職ニ付キ根基トナル所ノ普通ノ要件ヲ定メ第二章ハ裁判権ノコトヲ挙ケ其執行ス可キ官庁ヲ規定セリ其原意ハ左ノ如シ

先ツ第一行政ト司法トヲ分離シ尋常裁判所ハ単ニ裁判権ノ執行及ヒ司法行政ノ事務ニ従事シ其他ノ行政事務ハ裁判所ニ委任スルコトヲ得ス又行政部ハ決シテ裁判権内ニ侵入ス可カラス是レ則チ裁判所ノ独立ナル原則ニ基ク者ナリ斯ク裁判所ノ独立ヲ保護スル為メ又裁判官ノ独立ナル原則アリ即チ裁判官ハ只裁判所ノ判決若クハ他ノ法律ニ定メタル理由ト法式トニ依テ始テ永久若クハ一時職ヲ免シ又ハ転職非職ヲ命セラル、者トスル是ナリ

此ノ如キ特權ヲ付与シタル官吏ニハ自ラ又科学上及ヒ實際上ニ付キ大ニ學習ヲ要スル所アルハ論ヲ俟タサルナリ故ニ予ハ日本裁判所編制法案草案ニ於テ獨乙裁判官ニ法律ヲ以テ保証シアル位置ヲ日本裁判官ニモ付与スルノ說ヲ立テタルニ果シテ此說ノ大意ヲ採用セラレタルハ予ニ於テ欣怡ニ堪ヘサル所ナリ然レトモ只學習ノ点ニ至テハ尚ホ予カ説ト異ナル所アリ獨乙ニ於テハ裁判官タル能力ヲ得ルニハ二回ノ試験ヲ要ス第一回試験ハ三年間大学ニ於テ法律學ヲ研究シ殊ニ其中一年半ハ必ス獨乙国ノ大学ニ於テ研究シタル者ニ非サレハ之カ試験ヲ許サス而シテ第一回試験及第ヨリ第二回試験迄ハ志願者ヲ見習生ト称シ獨乙ニテハ三年間就中孖国ニテハ四年間裁判所代言人及ヒ檢事ニ就キ實地ヲ研究シタル後始テ第二回試験即チ登用大試験ヲ受クルヲ得ル者ナリ諸君ヨ諸君ハ今獨乙学生タルモノハ大学ニ入ル前平均年齢十八歳ニシテ獨乙中学ニ於テ卒業試験ヲ受ケサル可カラス而シテ平均年齢十八歳ニ至ルマテニ此試験ニ応スル力ヲ具フルコト及ヒ第二回試験及第後司法大臣ノ命ヲ待ツ試補官ハ今日ニ於テハ政府ヨリ裁判官又ハ檢事トシテ確定ノ俸給ヲ以テ任セラル前平均三ケ年モ經過セサル可カラサルコトヲ想像スルトキハ諸君ハ必ス又吾人カ久シク困苦ノ學習ヲ要スルコ

トヲ想像スルヲ得ヘシ然リ而シテ年齢十八歳ニ達シ中学卒業以後政府ヨリ高等司法官ニ任セラル、ニハ尚ホ平均十年間科学上及ヒ実地上ノ研究ヲ要シタルニモ拘ハラス李国ニ於テハ一般科学ノ需用多キニ過クルヲ以テ驚ク可キ現象ヲ生セリ其現象トハ此種ノ生計ノ道ヲ求ムル者年一年ニ増加スルコト是ナリ千八百七十八年ニハ登用大試験ヲ請願スル者只四百七十人ニ過キサリシモ千八百七十九年ニハ五百四十五人ニ上リ千八百八十年ニハ五百九十七人千八百八十一年ニハ七百五人千八百八十二年ニハ七百九人ニ迄上リ千八百八十三年ニ至リ六百七十四人ニ下リ又千八百八十四年ニハ八百十四人終ニ千八百八十五年ニハ八百十八人ニ上レリ即チ此七年間ニ志願者ノ数上テ二倍ニ至レリ之ト等シク見習生ノ数モ千八百七十五年七月一日ニハ千九百八十三人ナリシモ千八百八十五年七月一日ニハ三千八百三十九人トナレリ又試補官ノ数モ千八百八十五年即チ昨年ノ八月五日迄ニ千二十人ナル非常ノ数ニ上レリ此ノ如ク需要ノ増加シタル關係ヲ以テ自ラ又一箇人カ本官ノ俸給ト官職トヲ得ル迄ノ待命時期ハ益々延長スルニ至レリ既ニ予ハ十五年前試補官試験及第後四ヶ月ニシテ裁判官ノ地位ニ達シタルモ今日ノ試補官ハ平均三ヶ年モ命ヲ待タサルヲ得ス職員録ニ挙クル所ノ者ハ千八百八十二年九月ニ登用大試験ニ及第シタル者ニシテ今日猶ホ百三十人ハ試補官タリ此等ハ已ニ三年間モ任官ヲ待ツ者ナリ又五十人ハ已ニ四年以上、十五人ハ已ニ五年、五人ハ已ニ六年間試補官タル者アリ一人ノ如キハ已ニ千八百七十八年七月二十八日ニ試補官ト成リタル者アリ諸君ニ此ノ如キ有様ハ志願者一箇人ノ為メニハ不便タルモ国ノ為メ政府ノ為メニハ至幸ノコトト謂ハサルヲ得サルナリ何トナレハ被撰者ノ数愈々増加セハ随テ(今日ハ供給者ノ数需要ノ数ニ殆ント四倍セリ)司法省ハ容易ニ善美ノ官吏ヲ撰ムコトヲ得レハナリ蓋シ司法省ハ本官ニ撰拔スル際正確ノ準則ニ束縛セラル、コトナク殊ニ奉職年数ヲ斟酌スルコトモ要セサルヘケレハナリ

斯ノ如ク志願者一箇人ニ対シテ困難ナル形情ナルニモ拘ハラス司法部奉職希望者ノ増加スル所以ハ他ナシ法律ノ裁判官ニ保証シタル有益ノ地位即チ裁判官ノ独立及ヒ安全ナル地位ヲ付与シタルカ故ナリ是ヲ以テ予カ日本裁判所編制法案ニ於テモ此点ニ付キ特ニ意ヲ加ヘタリキ而シテ此点ニ係ル予ノ意見ハ充分ニ採用セラレサリシモ亦制定セラレタル規定ニハ日本裁判官ニモ獨乙裁判官ニ充

分ニ付与シタル独立ノ点ニ付キ何分カ保護シタル所アリ予ハ日本ニ於テモ裁判官ハ最モ名誉アル官職ノトシテ望ム者将来愈々増加センコトヲ希望ス何トナレハ誠正ハ一國ノ根基ニシテ裁判官ハ此根基ヲ保持スル為メ任シター國ノ機関ナレハナリ斯ノ如ク裁判所編制法ニ從テ獨乙裁判官ノ有スル地位ハ實際旧來ヨリ成立シタル者ナリ殊ニ李國ニ於テハ最モ然リ予ハ今古事ヲ挙ケテ之ヲ証セン既ニ前世紀ニ於テ「サンスシー」宮畔ノ製粉翁ハ李國「フリードリヒ」大王ヲ責ムルニ伯林ニ裁判所ノアルコトヲ以テセリ而シテ此「伯林ニハ裁判所アリ」ト云ヘル翁ノ語ハ頓ニ諸方ニ伝播シタルコトアリ諸君ヨ大公正ハ又大責務アル者ナリ若シ此ノ如キ独立ナル地位ヲ有スル裁判官ニシテ政治上ノ關係ニ參入セントノ迷ヲ生シ政党ニ立入ル等ノ事アリテハ實ニ歎セサルヲ得ス此等ノ事ハ裁判官独立ノ精神ニ對シテ最モ堪ヘサル所ナリ予ハ「ビスマルク」侯カ数年前述フル所ノ説ヲ至當ト信スルナリ侯曰ク我國ニハ裁判所編制ニ瑕瑾アリ若シ裁判官ハ独立タラントシ又独立タルヘキ者タルトキハ法律ハ裁判官ニ向テ政治上黨派ニ關スル公ケノ所業ヲ一切禁止セサル可カラスト是ヲ以テ予ハ此ノ如キ意ヲ予カ草案ニ於テモ亦挙述セリ

是ヨリ裁判權ノ細説ニ遷ルヘシ

総テ尋常事件ノ裁判權ハ獨乙國ニ於テハ政府ノ裁判所ニ於テ執行ス寺院裁判地主裁判等ノ如キハ尽ク廃止セリ総テ民事刑事ハ尋常裁判所ニ屬シ帝國法律ヲ以テ特別裁判所ノ之ニ与ルコトヲ禁止ス特別裁判所トハ通船裁判所、町村裁判所、工匠裁判所及ヒ土地ノ分割、土地ニ附帶ノ權利義務ノ解除、土地ノ合併又ハ事件ノ性質ニ依リ特別ノ經驗ト特別一定ノ手續トヲ要スル事件ヲ裁決スル所ノ特別裁判所是ナリ此他特別裁判所ハ千八百七十四年帝國法律ニ從ヒ海上遭難事件ヲ裁決スル海上裁判所アリ是レハ日本ニ於テ海上遭難ノ際船長若クハ水先案内人ノ罪ヲ裁決スル場合ニ於テ元農商務卿目今通信大臣ノ命ヲ以テ開ク所ノ裁判所ニ類似ノ者ナリ又領事及ヒ領事裁判所モ特別裁判權ヲ執行スル者ナリ

備考

- (一)通船裁判所トハ「ライン」河及ヒ「エルベ」河通船裁判所ノ二種ニシテ是レハ「ライン」河及ヒ「エルベ」河ニ沿ヒタル連邦交互ノ條約ヲ以テ定メタル通船事件ヲ裁決ス

- (二)町村裁判所ハ「ウユルテンブルク」国ニアリテ著効アリシ者ニシテ今尚ホ此国ニ存在セリ是レハ六十「マルク」ヲ超過セサル町村人民ノ財産上争論ヲ裁決ス而シテ其裁決ニ不服ナルトキハ常ニ原被双方トモ正式裁判ヲ求ムルヲ得ル者ナリ
- (三)工匠裁判所ハ元ト佛蘭西ノ制度ナリ工業家ト其職工トノ間ニ工事行動上生シタル争論ヲ裁決スル為メ初ハ僅ニ「ライン」州ノミニ設立アリシモ千八百四十九年ニハ亨国全州ニ設クルニ至レリ此ノ如キ例外裁判所ヲ獨乙國一般ニ実施セントシテ千八百七十八年帝国政府ヨリ提出シタル草案ハ終ニ否決セラタルヲ以テ無効ニ帰セリ
- (四)特別裁判庁ナル者ハ独立ノ官庁ニシテ共権限ニ属スル者下ノ如シ即チ地主ト之ニ奉仕ス可キ責務アル小作人トノ關係ニ付キ双方ノ間ニ生シタル争論裁決又ハ此ノ如キ争論ノ際申立タル土地分割及ヒ境界ノ調理並ニ其他準則ニ從テ裁決スル際從前ノ位地有様ヲ存スルコト能ハサル法律上關係ノ調理是ナリ此特別裁判庁ハ少クトモ五名ノ職員列席ヲ以テ組織シ此中多数ハ裁判官タル能力ヲ有スル者ニ限ル此ノ如キ官庁ハ初メ李国中六ヶ所ナリシニ近年ニ至リ二三ヲ増加セリ此官庁ノ実施スル手續ハ現時一般ニ訴訟法ニ拠レリ其裁決ニ對スル第二審ハ伯林ノ上等地方農事裁判庁ニ於テス

尋常争論ニ關スル裁判権ニ属セス法律上行政庁即チ行政裁判所ノ権限ニ属ス可キ事件アリ其事件果シテ此ノ如キ者ナルカノ難問題ノ裁決ハ其出訴サレタル裁判所ノ任トス然レトモ是レハ固ヨリ権限争議ヲ生セサルトキニ限ルヘシ而シテ権限争議ヲ生スル所ノ故ハ中央行政庁即チ大臣又ハ一州行政庁即チ一州知事ヨリ(一州知事ハ大臣ト県令トノ中間ニ立ツ者ニシテ日本ニ無キ所ノ最高等地方行政官タリ)裁判所ヘ宛其事件ノ司法裁判ニ属セサル者ト思料スル旨ヲ通申スルニ在リ裁判所此通申ヲ受ケタルトキハ直チニ其着手シタル手續ヲ中止シ以テ司法裁判ニ属スルヤ否ヤノ論点ヲ権限争議処分ノ権アル法院ノ裁決ニ任ス此法院ハ伯林ニ設立シ十一人ノ職員列席シテ裁決ス此十一人ノ内六人ハ伯林上等地方裁判所ニ奉仕スル者他ノ五人ハ高等行政官若クハ裁判官タル能力アル者ニ限ル此ノ如キ法院ハ口頭審判ヲ以テ公ニ開廷シテ其裁決ヲ下ス者トス而シテ判決

公製書ノ一ハ行政庁長官ニ他ノ一ハ裁判書類ト共ニ司法大臣ニ呈出シ司法大臣ハ更ニ之ヲ本裁判所ニ還付ス此ニ於テ裁判所ハ職權ヲ以テ判決ヲ原被双方ニ送達セシム而シテ此裁決ノ成果ニ從ヒ改メテ裁判所ニ出訴スルカ若クハ行政裁判所即チ行政庁ニ出訴スルカハ原告本人ノ意ニ任ス者ナリ

前段特別事件ニ関スル裁判所ノ特別種類ノ外猶ホ別ニ例外裁判所アリ即チ軍事裁判所及ヒ戒嚴令ニ関スル下位裁判所是ナリ戰時戒嚴令実施ノ際其他非常ノ場合ニハ何人ヲ問ハス皆此裁判所ニ於テ処分ス又平穩ノ際尋常裁判官ニ属ス可キ事件モ亦然リ

総テ此ノ如キ例外裁判所ヲ除ク外総テノ民事訴訟事件及ヒ総テノ刑事事件ハ尋常裁判所ノ裁判スル所トス尋常裁判所ハ即チ区裁判所、地方裁判所、上等地方裁判所及ヒ帝国裁判所トス此尋常裁判所ニ於ケル裁判權ハ独決裁判官若クハ合議裁判ニ依テ執行セラル之ヲ詳説スル合議裁判ハ數裁判官列席一体トナリテ判斷スル結合ナリ又独決裁判官ハ予審裁判官ノ外独リ区裁判官ノミ其職ヲ執ル者ナリ

区裁判所ニ於テ刑事ヲ審判スルニ當リ常人ヲシテ之ニ与ラシムル場合即チ參審裁判ニテ為スヘキ事件ニ於テ区裁判官ハ兩名ノ參審官ト共ニ合議裁判官トナリ以テ陪席裁判官タル參審官ト共ニ參審裁判所ナル者ヲ構成ス之ニ対照シテ獨乙國ニテハ（殆ント全歐洲ニ於テ）君主ニ対スル罪及ヒ謀叛罪ノ外最モ重キ刑事ニ関シ所謂陪審裁判所ナル者アリ是レ亦常人ヲ陪審官トシテ判決ニ与ラシムル者ナリ（參審裁判所ト陪審裁判所トノ區別ハ左ノ如シ即チ參審裁判所ニテハ專修裁判官及ヒ常人裁判官相共ニ犯罪及ヒ刑ノ適用ヲ裁決シ陪審裁判所ニ於テハ常人ノ裁判官即チ陪審官ノミニテ犯罪ヲ決ス專修ノ裁判官ハ之ニ反シテ只刑ノ適用ヲ裁決スル者ナリ）此ノ如キ常人ヲ裁判官トシテ陪席セシムルコトハ我現時ノ裁判所組織上ノ最困難ニシテ最モ駁撃ス可キ論題ノ一ナリ初メ李國司法省ノ第一回草案ニ於テハ区裁判所ニ小參審裁判所地方裁判所ニ大參審裁判所ヲ設ケ以テ陪審裁判所ナル者ハ全ク廢止セントセシモ終ニ区裁判所ニ參審裁判所（裁判所編制法第四章）及ヒ地方裁判所ニ陪審裁判所（裁判所編制法第六章）ヲ設立スルニ至レリ然レトモ尚ホ今日ニ於テモ此ノ如キ遲鈍ニシテ甚タ疑惑多キ陪審裁判所ナル佛蘭西ノ組織即チ現今ニテハ常人中ニモ亦裁判官中ニモ多ク

不服ヲ生シタル組織ハ可成滅殺セントセリ此両裁判所ノ事ニ付テハ茲ニ止メ次ノ解説ニ遷ルヘシ

諸君ヨ我国ノ最下級裁判所ハ則チ区裁判所ナリ区裁判所ハ其裁判権ヲ独決裁判官ニ依テ執行セラル、者ナリ此事ニ付テハ裁判所編制法第三章ニ挙示ス諸君ニ抑モ独決裁判官ナル者ハ多数裁判官ヨリモ通例迅速ニシテ断行力多シ然レトモ又一方ヨリ之ヲ見レハ数名ノ裁判官同時ニ裁判ニ従事スルトキハ一名ニテ為スヨリモ其審理常ニ綿密ニ涉リ判断常ニ慎重ヲ致ス効アリ我審判ノ階級並ニ裁判所ノ権限ハ此ノ如キ自然ノ原理ニ基キ定メラレタル者ナリ夫レ事件ノ些細ナルカ為メニ反テ一人ノ判決ヲ望ム者又ハ事件ノ切迫ナルヲ以テ接近シアル裁判官ノ迅速ナル処分ヲ要スル者若クハ直轄ノ裁判官即チ一小管区ヲ受け持ツ所ノ裁判官ニ限り最モ能ク事情ヲ知得スル所ノ事件等ハ皆区裁判所ニ属スル者ナリ此等ノ権限ハ特ニ裁判所編制法並ニ其実施規則及ヒ訴訟法治罪法ヲ以テ定ムル所ナレハ区裁判所ノ権限ハ一定ノ輪廓ヲ以テ繞圍サレタル者ノ如シ而シテ予ハ又此ノ如キ権限規定ノ法則ハ近頃日本ニ於テ發布アリタル右ニ反スル官制ノ方法ヨリモ一層望ミ多キ者ナリト思考ス区裁判所ノ普通権限ハ左ノ如シ

#### (第一) 刑事

##### (一) 違註罪

(二) 三ヶ月以下ノ禁錮又ハ六百「マルク」以下ノ罰金(百五十円)ノミニ処シ若クハ拘留ト共ニ之ニ処シ又ハ此禁錮罰金ヲ併科スル輕罪

(三) 告訴ヲ待テ糺罪ス可キ身体傷害及ヒ榮譽毀損事件

(四) 單純ナル窃盜、受寄盜單純ナル詐欺、單純ナル物件毀損、犯罪庇護及ヒ單純ナル贓物隱私ノ罪但此等ハ窃盜受寄盜詐欺若クハ毀損ニ係ル物件ノ価額二十五「マルク」(殆ント八円)ヲ超過セサルトキニ限ル此一二三四項中ノ者ハ直接ナル区裁判所ノ権限ニ属ス然レトモ又間接ニ属スル権限アリ即チ

(五) 地方裁判所ノ刑事會議局ヨリ区裁判所ニ権限ヲ移シタル事件

此権限ヲ移スコトハ只單純ナル輕罪中十五種ニ付キ許ス可キ者トス然レトモ犯罪ノ事實ニ依リ三ヶ月ノ禁錮若クハ六百「マルク」ノ罰金ノミニ処シ又ハ之ヲ併科スル罪ニ止マル者ト思料スルトキ又ハ六百「マルク」ヲ超過セサル所ノ損



害賠償ヲ申渡ス可キ者ト思料スルトキニ限ル諸君ヨ予ハ此事ニ付キ殊ニ注意ヲ起サントス抑モ区裁判所ノ直接ノ権限ニ属スル者ハ法律ニ定メタル刑ノ度ニ依テ定メ而シテ前段ノ如ク間接ニ属ス可キ者ハ只申渡ス可キ刑ノ度ニ依テ定ムル者ナレハ此場合ニハ法律ニ定メタル刑ハ何程重キ度ニ迄達シ得ルモ関係無キ者トス此ノ如ク地方裁判所ヨリ区裁判所ヘ裁判権ヲ移付スル処置ハ合議裁判所タル地方裁判所ノ負担ヲ輕クスルニ適當ノ手段ニシテ著シキ実効アリ且之カ為メ合議ニ要スル人員ヲ省クヲ得又一方ノ点ニ於テハ之ヲ省クトモ更ニ事件ヲ損スルコト無シ何トナレハ検事局及ヒ会議局ハ各事件毎ニ果シテ区裁判所ノ審判裁決ニ属スルヤ否ヤヲ綿密ニ取調フル者ナレハナリ

抑モ手續ニ於テモ前項ニ述ヘタル権限ヲ移サレタル事件ニ係ル手續ハ亦自ラ一切区裁判所ノ権限内ニ在リ又管轄裁判所検事局ノ請求ニ依リ其必要ト思惟セル予審ニ関スル処置例之ハ拘留、差押、尋問、死体検視ノ如キヲ実行ス又準備手續ノ際職権ヲ以テ拘留命令状ヲ発シ及ヒ被拘留者ヲ尋問スルノ権限アリ但拘留命令状ハ只裁判官之ヲ発スルヲ得

(第二)民事訴訟事件ニ於テハ区裁判所ハ訴訟物件ノ価額三百「マルク」迄ノ総事件並ニ前ニ挙示シタル点ニ係ル者例之ハ勞役事件即チ主人ト勞役者ノ間ニ生シタル事件、家屋貸借事件即チ貸主ト借主トノ間ニ生シタル者及ヒ一定ノ養料ニ関スル事件等ヲ裁判スル権限アリ故ニ此等ノ事件ニ付キ裁判手續ト共ニ生スル審判上ノ処置モ亦自ラ区裁判所ノ権内ニ在リ此他前ニ挙示シタル理由ニ基キ訴訟法ハ区裁判所ニ數種ノ処分ヲ指示ス是レハ固ヨリ本事件ノ区裁判所ノ権限ニ属スルト否トヲ問ハサル者ナリ之ヲ挙クレハ左ノ如シ

(一)勸解ヲ試ムル為メノ召喚○是レハ特別ノ婚姻事件ヲ除キ其他ハ一切上位裁判所ニ出訴スル目的アル者モ亦此勸解ヲ試ムルヲ得ル者ナリ日本及ヒ佛蘭西ノ如ク決シテ之ヲ為サ、ルヲ得サル者ニハ非サルナリ

(二)証拠ヲ保護スル処分○之ヲ詳言スレハ検証処分、証人若クハ鑑定人ノ尋問等ニシテ証拠物件ノ消失シ又ハ証拠ノ利用困難ニ至ルノ恐アルヲ以テ為ス者ナリ此他区裁判所ノ権限ニ属スル者ハ

(三)禁自治事件○之ヲ詳言スレハ申立ニ依リ裁判所ノ決議ヲ以テ某人ノ精神病(瘋癲白痴等)タルコト若クハ財産浪費者タルコトノ言渡ヲ為ス手續

(四) 其他価額ニ拘ハラス催促手続ヲ開クノ権アリ○之ヲ詳言スレハ条件アル弁償命令ノ言渡ヲ為スコト是レハ債主ノ一定ノ金額又ハ他ノ之ニ代ハルヘキ一定ノ物件ヲ請求スル為メニ要スル者ナリ

(五) 区裁判所ハ又明告宣誓ヲ実行セシムルノ権アリ○之ヲ詳言スレハ敗訴シタルモ弁償ノ能力無キ負債者ニ向テ債主ノ申立ニ依リ宣誓ヲ求メ已ム得サレハ之ヲ強迫シ以テ財産ニ属スル物件ヲ明告セス又ハ之ヲ隠秘シ若クハ転匿シタルコト無キヲ誓ハシムル者ナリ

(六) 概シテ権制執行手続殊ニ不動産及ヒ其強迫売却ニ関スル権制執行手続ハ区裁判所ニ属ス而シテ此等ノ処分並ニ其他ノ数箇ノ処分モ亦其實行ス可キ事件又ハ其本訴事件ノ区裁判所ノ権限内ニ在ルト否ヤトニ拘ハラサル者ナリ

分散法ニ依レハ区裁判所ニ又総分散審判手続ヲ実行スル権限アリ然レトモ分散審判ノ際生シタル各争論ハ固ヨリ訴訟ニ付キ定メタル尋常ノ権限ニ従フ者ナリ最終ニ猶ホ区裁判所ハ裁判上ノ囑託事件ヲ一切処置スル権限アルコトヲ述ヘタリ是ニ於テ諸君ハ帝国四大法律ニ従フ獨乙区裁判所権限ノ基礎ヲ知得シタルコトナルヘシ

然レトモ予ハ已ニ陳述シ置キタル如ク裁判所編制法訴訟法及ヒ治罪法ハ只尋常裁判権ニ付キ定メタル者ナレハ此他ニ渉ル総裁判権ノ意義ヲ尽スコト無シ尋常裁判権ノ外尚ホ尋常民事争論ニ関セス特別ノ裁判所即チ行政裁判所ニ属スヘキ事件ニ付キ特別裁判権ナル者アリ又許多ノ非訟裁判事件即チ普通ナリト雖モ称呼ノ甚タ拙キ任意裁判事件ト云フ者アリ此ノ如キ事件ハ獨乙國政体上組織ノ結果ニ従ヒ帝国法律ヲ以テ定ムルコト能ハサレハ宜ク連邦各政府ニ獨乙國一般ノ原則ト符合シタル制定ヲ委セサルヘカラス然リ而シテ李国ニ於テハ只特別裁判権ノ一小部(前ニ陳述シタル「ライン」河及ヒ「エルベ」河通航事件)ヲ区裁判所ニ委シタルモ之ニ反シテ非訟裁判事件ノ総体ハ殆ント区裁判所ノ権限ト為セリ因テ李国区裁判所ハ左ノ事件ヲ処理ス

(一) 地所帳事件

(二) 後見設定事件

(三) 遺産事件

(四) 非訟裁判事件上行為ノ執行公証及ヒ認許

(五)相続人タル可キ証拠調製是レハ正式上相続人タル資格無キ場合又ハ此ノ如キ資格ヲ証明スルニ困難ナル場合ニ於テ著効アル者ナリ

(六)移権禁止ノ解除申渡

(七)裁判所預リ置事件是レハ以前殊ニ保証金、被後見者所持金、其他収貯ス可キ金銭ニ付キ裁判所ノ大切ナル事務ナリシモ今日ニ至リ新法ニ従ヘハ国庫ハ則チ真成確實ノ預リ置所ト成リタルヲ以テ区裁判所ハ此ノ如キ金銭ノ仮収貯ヲ取扱フニ過キス

(八)義捐物ニ関スル裁判所ノ管理監督

(九)船舶登記簿、商業登記簿、組合商登記簿、雛形登記簿ノ取扱

(十)千八百八十三年七月十三日ノ新法ニ従ヒ不動産権制執行手續ノ類ニシテ真成ノ権制執行ニ関セサル者ノ公売処分

養子事件、認為正子事件、結婚上故障除却事件ハ元ト司法大臣ノ管轄外ナルモ今聊カ之ヲ挙示ス此ノ如キ僅少部分ノ外区裁判所ハ公証人ト共ニ總テ非訟裁判事件ニ関スル事務ヲ執ル者ナリ

諸君ヨ是迄述ヘタル所ハ概シテ(李国全州中自ラ少ク差異アル所アリ)李国区裁判所ノ裁判上及ヒ管理上事務ノ全体ナルモ猶ホ未ク殆ント見渡シ能ハサル所ノ郊原タルヲ免カレス然レトモ此ノ如キ事務ハ誠ニ李国ニ於ケル総裁判所ノ組織及ヒ司法制度ノ基礎タレハ自ラ此基礎上ニ他ノ審判階級ヲ築成セラル、コトヲ知ルヘシ

此ノ如キ階級ハ已ニ述ヘタル所ノ合議裁判所ナリ合議裁判所ニシテ区裁判所ヨリ一階上級ノ裁判所ヲ地方裁判所トス諸君ヨ若シ地方裁判所ノ第一審裁判所タルトキハ則チ立法者ノ区裁判所権限内ニ委スルヲ欲セサル所ノ事件ヲ其管轄トスルモノナリ即チ民事ニ於テハ二三ノ特別事件ヲ除キ訴訟物件ノ価額三百「マルク」ヲ超過スル事件及ヒ刑事ニ於テハ(陪審裁判所ノ従事セサル者)三ヶ月以上ノ禁錮若クハ六百「マルク」以上ノ罰金ノミニ処シ又ハ此禁錮罰金ヲ併科スル罪ニ関スル事件是ナリ然リ而シテ此ノ如キ事件ノ為メ立法者カ区裁判所ノ外更ニ裁判所即チ地方裁判所ヲ設立シタル者ナレハ又此ノ如キ事件ノ為メ地方裁判所ハ区裁判所ヨリ更ニ良キ裁判官ヲ以テ構成シアルト云フコトニ付キ法規上証明無カルヘカラス又地方裁判所ハ区裁判所ノ裁決ニ対スル上訴審理ノ権限

アル第二審裁判所タレハ前段ノ如キ法規上ノ証明無カルヘカラサルコト愈々以テ明瞭ナリ何トナレハ若シ第二審ハ総テ法規上ノ予定ヲ以テ単ニ第一審ヨリ良キ者ト看做スト云フトキハ是レ只其意義アルニ過キサル者ナレハナリ是ヲ以テ若シ総裁判官ノ学習研究ハ法律ニ従テ一様ナル者トスルトキハ益々以テ地方裁判所ハ合議裁判所タラサル可カラス若シ然ルトキハ裁判官三名ノ合議裁判(合議裁判ノ最少数ナル者)ハ第一審ノ一名裁判官ヨリモ鋭利精密ニ審理判決スルヲ信憑シ得レハナリ日本ニ於テ猶ホ未タ裁判官ニ欠乏アルカ為メ始審裁判所(地方裁判所)ヲ合議裁判所ノ組織ニ決定スルコト能ハサルハ遺憾ト謂ハサルヲ得ス予ハ未タ以テ裁判所権限ヲ至適ニ併合調和スルモ到底裁判官ニ欠乏アリテ此合議裁判ノ組織ヲ施行シ能ハストハ信憑スルヲ得ス而ツテ此制ハ事物ノ本然ニ基クヲ以テ早晩日本国ニ実施セサル可カラサル者ト確信ス

前項ノ事ハ地方裁判所ノ判決裁判所タル資格ノ執務ニ付キ述ヘタル者ナリ掌務裁判官ノ執務ヲ予審裁判官ノ如ク法律上之ヲ許ストキハ又裁判官一名ニテ之ニ従事スルコト勿論タリ此兩種ノ職務ハ固ヨリ前項ノ論点ニハ当ラサルナリ掌務裁判官ハ獨乙裁判手続法律ニ於テ或ル一定ノ場合ニハ採証処分即チ尋問等ヲ実行スルコト又ハ計算ニ関スル訴訟ノ如キ時ニ於テ便宜ノ理由ヨリ本審ノ準備ヲ成スコトヲ許セリ然レトモ是レハ一々合議裁判ヲ以テスルトキハ非常ニ迂曲ニシテ時日ヲ費ス可キ恐アルトキニ非サレハ許サス而シテ本訴ノ審判裁決ニ至テハ決シテ掌務裁判官ニ放任ス可カラス若シ此ノ如キ場合アリト仮定スルトキハ是レ我裁判手続法ニ於テ是レ認シタル原則即チ審判ノ公行及ヒ口頭タルヘキ原則ノ目的及ヒ裁判尋問ノ直接ナルコトニ符合スル能ハサルニ至ルヘシ

予ハ今地方裁判所ニ於ケル二種ノ制ヲ別段ニ挙ケントス是レハ裁判所編制法ニ定ムルコト無ク只事実必要ノ場合ニ於テ同法ノ許サレタル者アリ即チ商事局及ヒ刑事支局是ナリ

抑モ佛国及ヒ白耳義ニ於ケル如ク商事裁判所ナル者ノ設置ハ之ヲ決定スル能ハス曩ニ裁判所編制法ノ討議ニ際シテモ大ニ此ノ如キ商事裁判所ノ可否ヲ弁明スル所トナレリ嘗テ佛国ノ模範ニ従ヒ來因州ニ設ケタル者ニ付キ經驗シタル不良ノ結果アルカ為メ又判決ノ公正不偏ヲ充分保証シ能ハサル為メ遂ニ商人社会ノミヨリ成レル商事裁判所ノ施設ハ否決セラレ少クトモ一名ノ専修裁判官ヲシテ

其長タラシムルコトトハ成レリ即チ現行商事局ノ制度是ナリ此商事局ハ需要ノ有無ニ従ヒ地方裁判所ニ設置シ其合議員ノ一名ヲ以テ其長トシ商人二名ヲ以テ其陪席裁判官トス此陪席裁判官ハ商法會議所之ヲ詳言スレハ商事局管区内商人ヨリ組織セラレテ商人社会ノ利益ヲ代理論議スルヲ以テ其職トスル者ノ推薦ニ依リ三ケ年ノ期限ヲ以テ各連邦ノ君主ヨリ聘任セラル、ナリ

又刑事支局ハ日本ニ於ケル支庁制度ノ一大基本ニ類似セル需要ニ因テ設ケタル者ナリ即チ地方裁判所ノ管轄廣大ニ過キタルカ為メ此裁判所ニ於テ刑事審判ヲ開クトキハ必要ナル迅速ヲ失シ且事件關係人意外ナル經濟上ノ損害ヲ来スコト往々之レアルヲ以テ斯ル場合ニ方リ裁判所編制法ニテハ一所又ハ數所ノ区裁判所管轄内ニ其管区内刑事ノ為メ刑事局ヲ設ケ之ニ地方裁判所中刑事局ノ掌ルヘキ職分ノ全体若クハ一部ヲ担任セシメタリ

右刑事局ハ地方裁判所職員又ハ設置ス可キ刑事局管区内ノ区裁判所裁判官ヲ以テ組織シ其局長ハ無定期、区裁判官ハ行務年度ノ期限ヲ以テ各邦司法大臣ヨリ之ヲ命シ其他ノ職員ハ地方裁判所本局ノ指定スルモノトス

前段ニ由テ之ヲ觀レハ地方裁判所ニ於テハ裁判官三名ノ合議ヲ以テ其裁判權ヲ執行スル局ト名クルモノアルヲ知レリ此ノ如キ局ハ民事及ヒ刑事ニ付キ設置ス又諸多ノ專恣ヲ防カン為メ予メ全行務年度ノ期限ヲ以テ各局事務ヲ地方裁判所ノ本局ニ於テ確定ス而シテ此本局ハ所長局長及ヒ在職最久ノ裁判官ヨリ組織セラル、モノナリ諸君ヨ右ノ規定ハ頗ル所長ノ專恣ナルヲ恐ル、ニ基因セル所ニシテ各自ノ場合ニ方リ各事件ハ前以テ其行務年度ニ向テ予定セル裁判官ノ担任スル所タルカ故ニ所長又ハ本局ハ訴訟事件ヲ恣ニ彼此ノ裁判官ニ委任スルヲ得サルコト日本国ト異ナレリ加フルニ右担任裁判官ハ行務年度ノ法則ニ從テ予メ確定セルコト独リ合議裁判所ニ止マラスシテ數名ノ裁判官ヲ備フル区裁判所ニ於テモ亦然リ故ニ所長ハ毫モ之ヲ變更スル能ハス洵ニ斯ノ如クナルヲ以テ我裁判所編制法ニ依テ裁判官ノ事件ニ付キ公正不偏ヲ法律上保証スルヲ得ルト謂フヘキナリ其他尚ホ此準則ノ一大効果アリ即チ裁判官ハ狀況ノ許ス限りハ一度担任シタル事件ニ付テ終始之ニ從事シ以テ輕忽ニ其委任ヲ彼此ノ裁判官ニ更換シ之カ為メ其事件ノ損害ヲ招キ且裁判官ノ忿恚ヲ醸スカ如キ憂ハ断然脱カルヘシトスル是ナリ上等地方裁判所及ヒ帝国裁判所ノ職務制度モ亦前文ニ陳述セル地

方裁判所ト其原則ヲ同フス即チ右兩所ニ於テモ其局ヲ設ケ殊ニ上地方裁判所ノ一局ハ職員五名ヨリ成リ帝国裁判所ノ一局ハ職員七名ヲ以テ之ヲ組織ス上地方裁判所ハ些少ナル特別例外ヲ除ケハ純然タル上訴裁判所タリ今予ハ敢テ其権限各自ニ付キ茲ニ縷述スルヲ欲セス何トナレハ此点ニ付テハ帝国法律及ヒ各連邦法律ノ區別アリテ之ヲ述フルモ一般ノ利益ヲ望ム能ハサレハナリ只予ハ尚ホ一言セントスルコトアリ伯林上地方裁判所ハ歴史上紀念ノ点ヨリシテ「カムメル」裁判所ト称スレトモ「カムメル」ナル名称ハ日本ニ於テ曾テ遭遇シタル誤謬ノ如ク王宮、君主ノ賓庫又ハ之ニ類似ノ賓財建物ト連絡シタル意義ニ非サル者ナリ

帝国裁判所ハ其位置ヲ「ライプチヒ」府ニ占メーニハ上地方裁判所ノ裁決ニ對スル上訴裁判所及ヒ地方裁判所ノ裁決殊ニ此裁判所ノ刑事判決ニシテ上地方裁判所ニ不服ヲ申立得サル者ニ對スル上告裁判所タリニハ皇帝又ハ獨乙國ニ對スル大逆及ヒ謀叛ノ始審及ヒ終審裁判所タリ然リ而シテ帝国裁判所又ハ旧帝国上等商事裁判所（是レ千八百七十九年十月一日迄商事及ヒ其他二三ノ事件ニ係ル最高法衙タリキ）ノ権限ヲ法律ヲ以テ特別二千八百六十九年六月十二日ノ法律ニ基クコト無カラシメタル地ニシテ数ヶ所ノ上地方裁判所アル一連邦ハ其上地方裁判所ノ一ニ帝国裁判所ノ職務ヲ委スヲ得然レトモ是レハ民事訴訟ニ関スル者ニ限ル此ノ如キコトハ實際独リ巴威里ニノミ行ハル、者ニテ其ミユンヘン府上地方裁判所ハ即チ帝国裁判所ヲ代理スル者ナリ此ノ如キ事アルニ拘ハラス實際帝国裁判所ニ頼テ獨乙全国ノ裁判同一タルコトハ法式上益々安全ナルニ至レリ其故ハ上告シタル事件ヲ還付セラレタル裁判所ハ判決廢棄ノ理由トナシタル帝国裁判所ノ判定ヲ訴訟法治罪法ノ原則ニ從テ亦已レノ下ス可キ裁決ノ理由ト成ス可キ者ナレハナリ

諸君ヨ是迄述ヘタル者ハ七ヶ年間絶ヘス經營シタル後千八百七十七年ノ当初ニ始メテ發布セラレタル帝国法律ニ於テ定ムル所ノ獨乙司法組織ノ排列ナリ然レトモ此等ノ事業ハ未タ之ヲ以テ尽シタル者ニ非ラス此新裁判所制度ハ則チ第一ニ裁判所編制法ニ基ク其全般ヲ保維スルニ緊要ナル代言人組織ヲ要セリ初メ裁判所編制法編纂ノ際代言人ノ事ヲ不問ニ置キタルヲ以テ今此ノ如キ裁判制度中ノ緊要ナル條款ノ特別ノ法律ニ編成スルコトヲ決定セリ即チ千八百七十八年七

月一日ノ獨乙代言人規則是ナリ此規則ノ大要ヲ挙クレハ左ノ知シ凡ソ代言人ヲラントスル者ハ裁判官タル能力ヲ有セサル可カラス之ヲ許可スル權ハ各邦ノ司法省ニ在リ而シテ其執務ノ区域ハ一定ノ一裁判所ヲ限リ又ハ區裁判所及ヒ地方裁判所ノ兩所ヲ限リ若クハ其隣區裁判所等ヲモ合セテ許可スル者ナリ故ニ若シ此ノ如キ定メナキトキハ自由ナル代言人即チ各地ニ事務ヲ執リ得ル所ノ能力アル代言人モ右一定ノ要件ヲ以テ束縛セラル、ニ至ル又其許可ハ一定ノ法律上ノ理由ニ依テ之ヲ拒ムヲ得、代言人ハ其許可ヲ得タル裁判所ノ代言人名簿ニ登記スルヲ以テ直チニ此裁判所ニ於テ代言ノ職ヲ実行スルノ權利ヲ得、上等地方裁判所管轄内ニ許可セラレタル代言人ハ相共ニ九名以上ノ理事員ヲ有スル代言局ヲ組織ス理事員ハ其局員ニ對スル監督及ヒ懲罰權並ニ局中財産ノ管理權ヲ掌握シ且意見書ヲ司法省ニ奉呈スル職務アリ理事員長ハ毎年局中及ヒ理事員ノ業務ニ関シ報告書ヲ具呈ス總理事員ノ業務ハ上等地方裁判所長ノ監督スル所タリ理事員ハ責務ヲ失シタル代言人ニ對シ懲戒裁判ノ手續ヲ開ク為メ總理事員中ヨリ代言人五名ヲ撰挙シテ以テ代言人懲戒裁判所ヲ設ケ其判決ニ對シテハ帝國裁判所中ニ設立スル上等代言人懲戒裁判所ニ控訴スルヲ得此レ則チ代言人組織ノ大略ナリ

又裁判費用ノ制ハ無論訴訟法及ヒ治罪法ノ手續ニ關係セルヲ以テ此兩法ニ依リ右ノ制ヲモ全ク改正スルヲ要スルニ至レリ乃チ千八百七十八年六月十八日獨乙裁判費用規則、同年同月二十四日執行吏手数料規則、同年同月三十日証人及ヒ鑑定人手数料規則ヲ發布セリ

是ニ於テ乎獨乙帝國裁判所組織ニ関スル方法ハ其主点ニ付キ其局ヲ結ヘリ右ノ組織ハ裁判所編制法施行規則ニモ規定セル如ク千八百七十九年十月一日ヨリ必ス実行スヘキコトナレハ頒布ヨリ実施迄ノ二年九ヶ月ナル時日ハ實際各邦ノ政府カ此組織ノ実効ヲ達スルニ要用ナル法規ヲ設クルニ付キ必要ノ処置ヲ成ス為メニ利用シタル者ナリ而シテ予ハ今前ニ任意裁判事件編制ノ点ニ付キ陳述セシ所ノ李國ノ組織ニ関スル事業ニ再ヒ論及セントス既ニ帝國司法法律ニ於テ其全力ヲ尽シタル李國司法大臣レヤンハルド氏ハ不幸ニシテ其実施事業ヲ終リタル後直チニ鬼籍ニ登レリ抑モ氏ノ實ニ事業力ニ富メルコト非常ナリシト雖モ此短少ナル時限中ニ總実施ニ関スル事業ヲ結了スルハ已ニ過度トス何トナレハ

當時存在ノ裁判所ヲ悉ク廃止シ帝國法律ニ制定セル裁判所ヲ新ニ組織シ其他改正裁判費用及ヒ會計制度ニ必要ナル李國ノ官庁ヲ設立シ其官吏ヲ任用シ各種ノ現存物ヲ処分シ以テ官庁ノ内外制度及ヒ其遵奉スヘキ手續ニ關スル立法ノ材料ヲ悉ク帝國司法法律ノ意義ニ基キテ改正スル者ナレハナリ此目的ノ為メ千八百七十八年三月ヨリ同七十九年十月ニ至ル迄法律命令一百有余ヲ頒布シ而シテ同年十月一日ニ至レハ事業ノ進歩實ニ著シク當時所在ノ法衙ヲ一挙シテ全廢シタルモ司法事務ノ機關ハ整齊間斷ナク運轉スルヲ得ルニ及ヘリ乃チ李國ニハ區裁判所千〇九十五ヶ所ヲ設置シ之ニ區裁判官二千五百三十八名ヲ配置セリ而シテ此兩數ノ大ニ差異アルハ一區裁判所ニ數名ノ區裁判官ヲ具フレハナリ例ヘハ柏林ノミニテ本官タル區裁判官九十八名タルカ如キ是ナリ次テ地方裁判所九十二ヶ所(李國ニ設置シ他ノ連邦國ト共有ノ二ヶ所ヲ除ク)之ニ相當シテ所長九十二名、局長百八十名、地方裁判官八百五十六名、上席檢事九十二名檢事百五十一名ヲ置キ又上等地方裁判所十二ヶ所ヲ設立シ之ニ所長十二名、局長三十七名、評定官二百三十七名、檢事長十三名及ヒ檢事十名ヲ配置シタル諸君ヨ今之ヲ日本國ト比較セハ第一審及ヒ第二審庁ノ關係ニ於テ非常ナル反對ヲ見ルニ至ラン即チ日本ニハ始審裁判所及ヒ支庁百ヶ所ニ對シテ治安裁判所百九十ヶ所アリ是レ支庁及ヒ始審裁判所一ヶ所ニ對シ治安裁判所僅ニ二ヶ所ノ比例ナレトモ李國ニテハ地方裁判所九十二ヶ所ニ付キ區裁判所千九十二ヶ所即チ地方裁判所一ヶ所ニ對シ區裁判所十二ヶ所ノ比例ナリ此比例ヲ以テ之ヲ推シ日本ノ治安裁判所百九十ヶ所ヲ以テ定數トスルトキハ支庁及ヒ始審裁判所百ヶ所ヲ變シテ十五ヶ所トナシ相當ナラン日本司法部組織ノ重点ハ則チ茲ニ在リ予ハ今再ヒ諸君ノ注意ヲ起サントス第一審第二審兩裁判所ノ權衡ヲ正整スルハ勢ノ避ク可カラサル者ニシテ早晚之レアルヘシ然ルトキハ始審裁判所ヲ合議裁判所トシテ其庁ノ數ヲ減少シ以テ予カ意見ノ如ク治安裁判所ヲ増設スルニ必要ナル人物ヲ得ルニ至ラン今茲ニ獨乙帝國裁判所ニ就テ尚ホ一言セン帝國裁判所ノ構造ハ又連邦中首國ノ主トシテ与カル所トナルハ自然ノ勢ニシテ其現員ハ所長一名、局長八名、評定官六十七名、帝國檢事長一名及ヒ帝國檢事四名ヲ備フレトモ尚ホ常ニ局及ヒ其官吏ヲ増加スルヲ要セリ諸君ヨ右ノ計數ハ一層多クノ判任官、下等官吏並ニ二千六百人以上ノ代言人ヲ算入セサレトモ業ニ已ニ高等司法官ノ一群ヲ



成スニ至レリ而シテ此司法官ノ一群ハ皆新ニ配置セラレタル者ナレハ新法実施ニ関スル細則訓令ヲ亦新ニ設ケサルヘカラス概シテ新設裁判所ニハ務メテ旧官吏ヲ採用シタレトモ此際一々更ニ任命ヲ為セリ然レトモ一般ノ点ヨリ觀レハ人員ノ節減ヲ来シタル者ニシテ乃チ此新法ハ司法事務就中高等司法事務ニ当ル人員ノ転覆ヲ起シタル者ナリ此ノ如キ転覆ハ従来俸給予算ノ差異アルニ從テ諸州同シカラサレトモ大体上ヨリ觀レハ老朽ノ裁判官及ヒ検事ヲ烈シク排除セリ予ノ郷里漢諾耳州ニ於テハ此ノ如キ排除稍々輕カリシカ予ノ当時職ヲ奉シタル来因州ノ如キハ実ニ烈シクシテ之カ為メ予ノ如キ勤務年数ノ者共一時ニ俸給五等ヲ増進セラル、ニ至レリ今此等ノ各異上等地方裁判所管轄区内ニ各異ノ人員割合ヲ整理セサルヲ得サルニ方リ亦同時ニ俸給予算ヲ以テ其数ヲ定メタル全職員ノ實力ヲ滯息セシメサルコトヲ顧慮セサル可カラス故ニ許多ノ高官裁判官ニシテ確定退職トナリタル者ノ外尚ホ司法大臣ノ任命ヲ待テ留マル者甚タ多カリシ然レトモ終ニ其中ノ少数ノミ再ヒ其職ニ就キタルハ廟議之ヲ以テ已ニ至当ト認メタルカ為メナリ今俸給予算各種ノ關係ヲ整理セン為メ各上等地方裁判所管区毎ニ其管内地方裁判官及ヒ区裁判官ニ付キ十三等ニ分ケタルノ共同俸給予算ヲ作ルコトト為シ其裁判官ノ座次ハ裁判官試補ト為リタル第二登用大試験及第ノ日ヨリ各勤務年数ニ從テ之ヲ規定ス上等地方裁判所評定官地方裁判所局長上等地方裁判所局長及ヒ各所長ノ如キ高等裁判官ノ勤務年数ハ之ニ反シテ孛漏生全国ヲ通シテ現官ニ任セラレタル時ヨリ起算シ右各官職ノ俸給ヲ分チテ四等トス

諸君ヨ是迄述ヘ来タル司法部組織ノ排列ハ則チ千八百七十九年十月一日ヲ以テ実行セル獨国及ヒ孛国司法部ノ組織ナリ此組織ニ賴テ獨乙国ニ於ケル裁判所ノ制度及ヒ裁判手續ハ真ニ一致ノ基礎ヲ起セリ唯民事ニ関スル一致ノ法律即チ獨乙民法ハ十年以来尚ホ編纂ニ從事ス此点ニ付テハ獨乙国及ヒ日本国ハ恰モ相類似セリ故ニ吾人ハ両国ニ於テ人民ノ生計国家ノ利益ヲ保全進歩セシムル為メ此一大事業ノ日ナラスシテ成ルヲ告ケンコトヲ希望ス

## 2 「千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日至ル旅行ニ関セル報告」

千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日至ル旅行ニ関セル報告

余ハ閣下ノ命ヲ奉シ客月下旬諸裁判所及司法上緊要ノ官署、宮城県及蝦夷ノ官衙ヲ巡視セリ然ルニ通弁者学士本多氏（本多康直のこと、当時司法省参事官、後に大審院判事…小柳注）ノ期限短少ナルカ為メ余ノ旅行ハ非常ノ迅速ヲ要シ由テ希望セル諸件ヲモ深く点査スル能ハザリシハ遺憾トスル所ナリ去レド余ハ謹テ彼ノ巡視セシ所ヲ下文ニ於テ報告陳述セントス

余ハ先ツ仙台ニ於テ控訴院、始審裁判所、治安裁判所区役所、県庁、監獄署ヲ巡視シ次テ函館ニ至リ控訴院、始審裁判所、監獄署、区役所及警視庁、小樽ニ於テ治安裁判所及区役所、札幌ニ於テ始審裁判所、治安裁判所、区役所及監獄署、空地ニ於テ懲役場ヲ觀察セリ

次テ余ハ石巻ノ支庁ヲ視察セントセシカ当日ノ航海夜ニ涉リ且明朝萩ノ浜行汽船ノ出発早キカ為メ之ヲ果サ、リシハ遺憾ナリ又学士本多氏ノ期限既ニ経過セルヲ以テ青森及弘前ニモ到ル能ハサリキ然ルニ恰モ弘前ノ検事函館ニ来レルノ好機会ニ際シ余ト面語シ裁判手續ニ関スル要点及弘前ニテ使用セル書式等ヲ通覽センハ聊カ以テ前ノ遺憾ヲ減却スルニ足レリ

茲ニ余ハ此数週間ノ旅行ニ由リ局内月余ノ作事ヨリ経験ヲ得タルコト多ク、大ニ満足シテ帰京シ奮然徑營セサルヘカラサルコトアルヲ認知セリ抑々日本国ノ將ニ発達セントスル裁判官ハ非常ノ困難ニ遭遇シ今ヤ大ニ其力ヲ尽サ、ルヘカラス是レ他ナシ裁判所ノ確定セル憲法モナク実地上単ニ親族法及相続法ニ基セル慣習法並ニ各自孤立ノ新法令ニ依ルノミニシテ確乎タル基本アラサレハナリ又佛蘭西法律学者ハ仏法ニ從ヒ、米國ニ学ヒタル裁判官ハ米律ニ從テ判決ヲ下スナラン然ルニ如何ナル狀況タリトモ右ノ法律ハ毫モ爰ニ適用スヘカラス何トナレハ訴訟ヲ提起スヘキ契約ハ例ヘハ独逸日本兩國ノ商会間ニ締結セラレテ日本ニ於テ履行セラレサルヘカラサルコトアレハナリスノ如キ手續ヨリシテ實際

法律上ノ不鞏固ヲ来スコト明瞭ニシテ前ニ論挙セル基本速ニ行ハレサレハ之ヲ排除スル能ハス然リト雖モ今ヤ司法機関ハ其全体ニ於テ確實且整齊ノ行途ヲ履ミ非常ナル困難ニモ拘ハラス日本人民自然ノ性質ニ由リ欧州中ノ諸国ヲ凌駕シタルハ是レ官吏責任ノ感覺、職務上ノ熱心、及中央政府ノ斡旋ニ出テスシテ何ソヤ余ハ今聊カ改心ヲ要スヘキ項件ヲ左ニ陳述スルハ是レ閣下ニ對シ余ノ實見セル所ヲ腹藏ナク公言スルノ義務ヲ感スレハナリ

### 第一項

余ヲシテ第一ニ注意ヲ喚起セシメタルハ裁判官及検事ノ更迭頻々タルコト是レナリ偕テ更迭頻々ナルニ由リ政府ノ費用増加スルハ姑ラク之ヲ不問ニ措クモ之レカ為メ判決及手續ノ確定画一ヲ保シ難カルヘシ例ヘハ宮城控訴院ヨリ判事一名大審院ニ転シ他ノ一名ハ始審裁判所長トナリ現始審裁判所長ハ他ニ転シ其検事ノ控訴院判事ニ任セラル、等ノ事アリテ此ノ如ク其他ニ於テモ更迭ヲ行ヒ又未タ其更迭ヲ行ハサル裁判所ニハ將ニ之レアラントスト之ヲ要スルニ僅々二三ノ特例ノ外概ネ職員ハ転遷シ隨テ吾人ノ希望セル事即判事検事ノ一所ニ確定ナルコトアラサルナリ

### 第二項

下等官吏タルヘキ人員ヲ減省スルハ望マシキ事ナリ仙台控訴院ニテハ総民事及刑事ヲ裁判スルニ四名乃至六名ノ裁判官ヲ備ヘ其他書記及會計吏九名アリ然ルニ善ク此下等職員ヲ配当シ総務一名、民事一名、刑事一名、會計一名合計四名ヲ以テセハ必ス充分ナラン去レド今此下等職員ニ至テハ判事ニ於ルカ如ク確乎タル分職法行ハレス書記ニ各自確定ノ業派ナク「一書記ヲシテ総務ニ通セシメン」(是レ余ノ人ヨリ聞ク所ナリ)トスルヲ以テ遂ニ事務ヲ停滯シ隨テ余ノ函館控訴院ニテ熟視セル如ク書記ハ事務整理ノ為メ無用ノ表類ヲ製セサルヘカラスルニ至リ或ハ一裁判所ニテ聞知セル如ク填記未タ完了セサル製表アルハ是レ書記ノ常ニ同一ノ業務ニ従事セサルコトノ致ス所ナルヤ明カナリ又宮城控訴院管内始審裁判所ニ於テモ下等官員其度ヲ過キ仙台ニハ七名、福島十名、山形森岡各十名及秋田ニ九名ヲ置ケリト雖右ノ業務ハ二局制ニ由リ容易ニ之ヲ弁理シ得ヘキノ理ナリ而シテ函館管内ニハ右ノ如キ状況一層甚タシクシテ其控訴院ニテハ瑣々タル事務ニ付書記七名、通弁官會計吏各二名ヲ置キ各始審裁判所ニ下

等官吏平均八名ヲ備ヘタリ実ニ過多ト言ハサルヲ得サラン、

### 第三項

次ニ書記ノ責任タル業務ヲ陳ヘントス抑々、局務ニ至テハ甚タ徑庭アリテ嘗ニ事務一覽表ニ差異アルノミナラス製表及書式モ亦裁判所ノ異ナルニ從ヒ其類別及制設ヲ同フセス概シテ之ヲ言ヘハ日誌及訴訟表ニ記載スヘキ事件ニ付一々特別ノ表ヲ製スルコト多キニ失スルカ如シ例ヘハ終結事件表、罰金及賠償金表、一私人ヨリ官衙ニ対シ提起セル訴訟事件表（又三様ノ書式アリ）、未決及既決控訴事件表、輕罪控訴事件表、既決重罪裁判事件表、等アリ若シ此等ノ事件ヲ普通ノ表ニ記入シ之ニ相当ノ符合ヲ付セハ彼ノ諸種ノ特別表ヲ要セスシテ且ツ無益ノ書事ヲ以テ書記ヲ勞スルニ及ハサルヘシ之ヲ要スルニ局務ノ制、書式、製表類ニ付新規、簡單且ツ平等ノ基本ヲ設ケ以テ無益ノ業務ヲ省キ全体ヲ一覽シ易カラシメ之ニ由テ中央政府ノ監督ニ便ナラシメサルヘカラス今此点ニ付深ク論及スルハ此報告ノ事ニ非スシテ且ツ余ノ巡視セル控訴院ハ其七所中未タ半数弱ニ過キサルヲ以テ早キニ失スルノ恐レアラン又訴訟規則ノ行ハレサル以上ハ民事訴訟ノ範圍ニ付計畫スヘキ所非サルナリ

### 第四項

尋テ訴訟手續ニ関シテ論スレハ未タ茲ニ訴訟規則ヲ施行セサル間ハ民事訴訟ニ関シ徑庭アルヤ論ヲ俟タス又斯ノ如キ基本ノ施行アラサレハ此欠点ヲ補フ能ハサルヘシ

然ルニ刑事上緊要ナル点ニ於テモ亦其手續ニ付頗ル徑庭スル所アリ余ヲシテ特ニ注意ヲ喚起セシメタルハ治安裁判所ニ刑事訴訟ヲ提起スルコト、職員ノ事、判決言渡ノ事、手續省約ノ事、是レナリ抑々喚出期限ニ拘ハラス手續ヲ省約スルハ合理ナリト雖職員事務及判決言渡ノ点ニ至テハ治刑法第六十三、三百十四及百六十八條ニ背戾セルコトアルニ似タリ即第六十三條職事ニ就テ之ヲ言ヘハ其治罪法ニ表言セル口頭審問ノ原則ハ頗ル不明ニシテ嘗テ判事一名ノ審査セル事件ニ付判事三名其判決ヲ下スヲ得ヘシトセルカ如クナリキ尤此手續ハ五月四日編成法以前ニハ始審裁判所ニ於テ普通承認シ且ツ実行セラレタレトモ現今ニ至テハ既ニ此ノ如キ事アラサルナリ

前文記載セルカ如キ專恣及不等ハ再四應用セル上訴ニ由テ之ヲ排除スルヲ得ヘ

キカ故ニ是レ確定画一ノ為メ有効ノ方便ト云ヘシ又千八百八十五年九月廿四日ノ法令ニ由リ警察署ノ刑事処分ニ対シ裁判所ヘ控訴スルカ如キハ法律上有益ナル場合ナレトモ不幸ニシテ余ハ旅行中其如何ヲ実験スルノ機会ニ逢ハサリキ何トナレハ余ノ巡視セル両控訴院管内ニ於テハ独リ函館ニノミ右ノ場合一回之レアリシヤ治安裁判所ノ判決ニ対シ控訴セサリケレハナリ去レド此疑問ヲハ将来ノ為メ予知センコトハ余ノ希望スル所也

#### 第五項

抑々業務配当及局内事務ノ点ニ至テハ未タ普ク裁判所編成法第十六条ヲ注意施行セスシテ事件ハ其差出ノ順次ヲ追ヒ平等ニ裁判官ヘ配当セラル、カ如シ余ハ尚ホ一言セント欲スルコトアリ他ナシ日本元来ノ慣習ニ関スルコト、即チ法庭秩序ノ確乎完全タラサルコト、是レナリ將タ日本国ニハ一定ノ開廷期日ナクシテ裁判官ハ毎日法庭ニ出勤シ且弁論等ノ期限ヲ随意ニ定ムルヲ得稍々高等ナル裁判所ノ裁判官モ毎日出廷シ該廷規定ノ時限中就席セルハ是レ蓋シ未タ余ノ了知セサル理由ノ存スルモノアリテ然ルヘケレハ余ハ敢テ之ヲ論セス去レド斯ノ如ク、其期日ニモ非ス又ハ一定事件ニ係ル評議モアラサルニ方リ一巨室内ニ久ク共同就席スルハ是レ職事及研究ノ活潑有為ヲ害スヘキヤ明カナリ次テ又毎日裁判所ニ出勤セハ自ラ裁判期日モ随意ニ之ヲ定ムルヲ得ヘキヲ以テ大ニ時日ヲ費スヘシ而シテ斯ル期日ノ為メ逐一必要ナル準備ヲ要シ書記及其他ノ職員ヲ招キ為ニ其他ノ業務ヲ中止妨害スルコトナシトスヘカラス然ルニ今開廷期日ヲ一定セハ全体ノ職務ハ整齊ヲ来シ以テ活潑ニ赴キ又隨テ頗ル時間ヲ節省シ得ヘケン

#### 第六項

又裁判所ノ築造ニ就テ一言セントス偕裁判官ノ座席ハ一段高クシテ通例窓戸ニ對擲セラレ隨テ裁判官ハ常ニ日光ヲ睨視シ其目前ニ在ル人物ヲ諦視シ其相貌ノ如何ヲ知ラント欲スルモ之ヲ明確ニスル能ハス故ニ此ノ理由及ヒ衛生上ノ点ヨリシテ宜シク此ノ裝置ヲ改作セサルヘカラス  
而シテ裁判官ノ座席ト検座間(阿達者、証人等ノ座席ヲ云)ノ段階甚タ高キニ失スルハ両造者、証人等トノ交通ヲ要スル場合ニ方リ之ヲ妨ケルコトアルヲ以テ適當トスヘカラス夙ニ斯ル弊害ヲ知りテ函館始審裁判所ニテハ書記ノ座席ヲ下段ニ設ケ此ニ由

リ書記ヲシテ両造者、証人等ト接近セシメ以テ彼ノ不完全ナル点ヲ除クヲ得タレトモ未タ普通ニスル改正ヲ行ヘルニハ非サルナリ尤現時ノ制ヲシテ實際ニ適用ヤシムヘキ簡單ノ方法ハ其大段階ニ付スルニ尚ホ二三ノ中段階ヲ以テシ以テ裁判官ノ座席ニ登ルヲ得セシメ茲ニ欄ヲ設ケハ則チ可ナラン  
通例製表及記録類ニ供セル土蔵内ノ室ハ甚タ不完全ナルカ如シ

### 第七項

余ハ又下等行政官衛即チ区役所及戸長役場ヲ巡視シ高等官衛ニ至リ其狀況如何ヲ聞知センコトヲ務メタルヤ其理由ニアリ第一余ハ行政庁ヲシテ地簿ヲ掌ラシムルノ適否ヲ知ラント欲セシカ遂ニ余ノ視察スル所ニ拠レハ嘗テ閣下ニ稟白セル意見即チ其事務ハ司法ニ属スヘキヲ以テ之ヲ治安裁判所ニ任スヘシトノ言ノ正確ナルヲ曉知セリ又外面上ヨリ之ヲ視レハ治安裁判区ハ率ネ其管内所在ノ戸長管轄区域ト合スルヲ以テ更ニ困難ナルヘシト雖其實際地簿ノ制及取扱方ノ如何ハ余今之ヲ論及スルヲ欲セス只爰ニ一言セント欲スルコトアリ是レ他ナシ其現行制度ハ明治十三年第五十二号ノ規則ニ基スルヲ以テ實際地簿ノ公信ヲ保スルニ足ラス且其方法ニ徑庭アルノミナラス或ハ其登記事項ノ所有及抵当ニ止マラサルコトアルヲ認メタリ

又治安裁判所ハ政府裁判官ノ権限外ナル勸解行為ヲ計リ其仲裁事件ハ職務中ノ大部ヲ占ムルカ如シ去レド頃日發布ノ新法令ニ拠レハ治安裁判所ヲ以テ真誠ノ裁判所トナシ之ニ二百円以下ノ民事并ニ予審ノ行ハサル輕罪以下ノ刑事ヲ任スルコトトセリ是ニ由テ之ヲ觀レハ治安裁判所ハ有限ノ刑事始審裁判所ニシテ且無限ノ勸解行タリ乃チ其用ニナリ而シテ真誠裁判上ノ事務(例ヘハ地簿ノ制ノ如キ)ハ治安裁判所ノ弁理スル所トナラス反テ裁判官ニ關係セスシテ通常ノ人望家ノ能スヘキ仲裁行為ヲモ治安裁判所ニ委ネタリ今斯ノ如キ事務ノ混淆ヲ一洗シ各其職分ヲ定メ即チ戸長ニ仲裁行為ヲ任セ判事ニ裁判權就中地簿及抵当ノ制ニ關スルモノヲ托サ、ルヘカラス之ヲ要スルニ戸長ハ素ト其管内ニ於テ正直ト認メラレシ人タルヲ以テ仲裁行為ニハ善ク適當セルヤ既ニ余ノ質議ニ答ヘタル県令ノ言ニ由テ明瞭ナリ若シ又治安裁判所ニ係ル此一種特別ノ和解行為ヲ除去セハ其裁判所ハ益々真誠ノ司法事務ニ力ヲ尽スノ機會ニ至リ之ニ由テ支庁及始審裁判所ノ負担ヲ輕クシ数区ヲ合スルヲ得テ頗ル判事ヲ節減シ且其始審裁判所

ノ合議制度ヲ設クルヲ得ヘケン

#### 第八項

監獄ノ制ハ余ノ最興味アリトスル所ナリ其故何ソ哉余ハ千八百七十九年李国司法大臣ノ命ヲ奉シ白耳義ニ赴キ其際同国「レーウエン」府ニ於テ整齊ナル監獄ヲ視察シタレハナリ且此制タルヤ司法ノ制ト密接セル關係ヲ有シ加フルニ条約改正ノ時ニ方リ重要ナル利益ヲ有スルヲ以テ之ヲ論セサルヘカラサルヘシト信スルナリ

今先ツ監獄署ノ管轄ニ就テ之ヲ論センニ該署ハ（函館ノ外ハ）現時行政庁即内務省ノ管轄ニ属セリ是レ其管理上ニ於テ無論善良正当ナリト雖モ刑罰執行ニ係ル司法上ノ利益及獄署ニ係ル司法省ノ注意ヲ不問ニ措ケリ尤検事ヲシテ之ヲ定期監督セシムルハ実ニ希望スヘキ事ナリ

余ノ視察セル所ニ拠レハ囚人分室ノ適用ハ特別ノ場合及懲戒刑ノ際ニ過キス通例ハ一室ニ五名余ノ囚徒ヲ入ル、カ故ニ其刑事囚ヲ撰択シテ之ノ一室ニ置クニ方リ未タ數年間獄内ニアラサリシ国民ニモ必要ノ注意ヲ加フル能ハス此等ノ点ニ至テハ実ニ獄署ヲ外邦人ノ為ニ使用シ難シト云フヘシ

仙台監獄署ハ白耳義国「レーウエン」ノモノニ模倣シタレトモ只二ノ欠点アリ即第一、各室間ノ障壁ハ薄弱ニシテ且粗造ナル木板ヨリ成レルヲ以テ隣室ノ囚徒トノ交通ヲ容易ナラシメ第二、三層ノ大屋ヲ連貫スヘキ階梯ハ只一個ニシテ木製ナルヲ以テ火災ノ際ニハ恐ルヘキノ事アルヤ是レナリ

右獄署ハ特ニ円周法ニ由リ屋舎ノ一大集合ヲナセルモ自余ノ獄署ハ孤立セル數戸ノ本舎及副舎ヨリ成リテ此屋宇ハ二大別場ニ散在セリ（別紙函館監獄署ノ写真ニ由テ之ヲ知ルヲ得ヘシ）斯ノ如キ体裁ナルニヨリ同時画一ニ監督スルコト能ハスシテ且其之ヲ要スルニ方リテモ官吏ノ直接報道ノ機會アルナシ尤此ノ報道ノ欠点ノ除去セント欲セハ電話機ヲ用フルカ又ハ通例獄舎前ノ第二室ニ設ケタル管理所ト各舎ヲ其符号方便ニ由テ連絡セシメサルヘカラス概シテ之ヲ言ヘハ仙台、函館及札幌ノ監獄署ハ頗ル整頓シ大ニ清潔ナリト雖空知懲役場ノ如キハ甚タ不完全ナリ

#### 第九項

終ニ又余ノ考察スル所ニテハ函館ニハ職務材料夥多ナラサルカ故ニ独立ノ控訴

院ヲ要セサルカ如シ何トナレハ函館控訴院ノ事務ハ実ニ僅少ニシテ蓋シ事務ノ管理方并ニ下等裁判所職員ノ良善ナルニ由リ年々減少セリ即千八百八十五年ニハ二十一件、千八百八十六年前半期ニハ六件ノ重罪裁判アリテ千八百八十五年ノ刑事控訴ハ二十六件、千八百八十六年前半期ニハ二十件ニシテ民事控訴ハ千八百八十五年四十六件、千八百八十六年前半期ニ三十件ノミナリ故ニ之ヲ總計セハ函館控訴院ハ千八百八十五年ニ九十三件ヲ裁判セルニ過キサレハ是レ特別ノ控訴院ヲ制置スヘキノ職務トナスニ足ラスシテ斯ル僅少ノ職務ハ又職務少キ宮城控訴院ヲシテ容易ニ之ヲ弁理セシムルヲ得ヘシ  
余ハ今此報告ノ局ヲ結フニ臨ミ閣下万余ヲシテ日本ノ緊要ナル状況ヲ視察セシメラレタルノ好意ヲ謝セントス

ルードルフ謹白

司法大臣閣下



3 「(十月訳) 日本司法制度ノ発達ニ関スル意見書并ニ拙者ノ  
近稿タル裁判所編成法案ノ弁明」

曲洲景章

宮島鈴吉 訳

宍戸要一

日本司法制度ノ発達ニ関スル意見并ニ拙者ノ近稿タル裁判所編制法案ノ弁明  
ワット・ルードルフ

日本モ亦維新ノ初二至ル迄ハ司法行政ノ區別立タスシテ府庁県庁若クハ北海道ニ在テハ開拓使ニテ司法ノ任ニ当リシナリ明治五年以後始メテ五港等ニ裁判所ヲ置キ又東京大阪等ニ上等裁判所ヲ設ケタリ之ヲ日本ニ於テ特個ニ司法ヲ取扱フニ至リタルノ初歩トス勢既ニ此制度ヲ開クニ至ラハ又忽チニシテ之カ局ヲ結ハサルヲ得ス是レ明治八年大審院ノ制設アル所以ナリ是ヨリ以降益々全国ニ裁判所ヲ設ケ裁判管轄区ヲ画スルニ至リタリ又明治十年二月十九日付ノ法律出ツルヤ民事ニ於テハ上等裁判所ニ控訴シ大審院ニ上告スルヲ許シ其ノ控訴上告ノコトヲ不充分乍ラ規整セリ刑事ノ控訴ハ未タ之ヲ許サ、リシナリ故ニ此点ニ於テハ日本ハ恰モ獨逸ト反對ノ方路ヲ執リタルモノト称スヘシ獨逸ニ於テハ則チ最早刑事ニ控訴ナシ(但シ參審裁判ヲ除ク)明治十八年ノ裁判所予算表ヲ見ルニ最高等ノ裁判所タル大審院ノ下七控訴裁判所四十六始審裁判所五十三支庁及ヒ一百八十七(聴ク所ニ依レハ現今ハ一百九十八)治安裁判所アリト云フ

然レトモ當時未タ司法行政ノ限界全ク判然タルニハ至ラスシテ則チ裁判所ノ設置之ナカリシ地方ニ於テハ司法ハ尚依然トシテ其地方庁官ノ掌裡ニ留マリシナリ此ノ如クンハ既ニ全ク陳腐ニ属シタルモ聴ク所ニ依レハ未タ發止ニナリタルニ非スト云フ明治九年四月十四日付ノ懲戒例ニ徴スルモ能ク明知シ得ヘキカ如ク權限上ノ關係ニ抵触ヲ生スヘキハ必然ナルカ故斷然此狀態ヲ改革セサル可ラサルノ運ニ向ヒタリシハ論ヲ要セザルナリ而シテ刑事ノ大体ニ関シテハ遂ニ明

治十三年ノ制定ノ治罪法ヲ以テ此改革ヲ行フヲ得タリ抑モ此治罪法タルヤ其模範ヲ佛蘭西ノ治罪法ニ取テ當時既ニ現存ノ治安裁判所ヲシテ違警罪裁判所タラシメンコトヲ期シ又輕罪事件ト右違警罪裁判所ノ判決ニ對スル控訴事件トヲ始審裁判所ノ權限内ニ置カレタリ然レトモ唯此始審裁判所ヲ以テ右ノ如キ刑事裁判所ト定メタル迄ニシテ其他別ニ規定スル所アラサリシヲ以テ其裁判官一名ニテ裁判ヲ開クモ数名ニテ裁判ヲ開クモ一ニ其所長ノ隨意ニ在リシナリ又始審裁判所ノ判決ニ對シテ控訴裁判所ノ刑事局ニ控訴ヲナシ得ヘク其控訴ハ裁判官三名以上ニテ裁判スルヲ必要トス故ニ控訴裁判所ハ唯控訴審タルニ止マレリ又重罪事件ニ関シテハ控訴裁判所外ニ重罪裁判所ナルモノヲ設ケテ或ハ控訴裁判所ノ裁判官或ハ始審裁判所ノ裁判官ヲ以テ之ニ填員シ毎季開廷ノ定メナリ此重罪裁判所ハ即チ草案ノ陪審裁判所ニ代ヘラレタルモノニシテ其判決ニ對シテハ控訴ヲ許サレス国事犯等ノタメニハ所謂高等法院アリ高等法院ハ元老院議員及ヒ大審院裁判官ヲ以テ之ヲ組織スルナリ然リ而シテ大審院ニ至テハ前後相易ラス上告及ヒ破毀ノ法院ニシテ加之草案ノ陪審裁判所ヲ刪除シタル後ハ方式ヲ履行セサルコト或ハ其他ノ二理由ヨリ請求ニ從テ自己ノ判決ヲ極審シ而カモ此ノ如キ極審ヲ反復スルノ点ニ於テ毫モ制限セラル、コトナク之ヲ極審シ得ヘキ希有ノ權理ヲモ得ラレタリ

要スルニ刑法上ノ畛域ニ在テハ司法行政ノ分離是ヲ以テ先ツ大体ノ局ヲ結ビタルモノト稱シテ可ナルヘシ然レトモ右ノ治罪法タル之ヲ實施スルニ至ラサル部分モアリ又排却セラレタルノ点モ少シトセス即チ違警罪裁判所ノ權限ハ初ヨリ廢棄セラレテ違警罪事件ハ警察官ノ手ニ留マリタレハ随テ始審裁判所ノ此事件ニ関スル控訴裁判ノ權限モ自然墜落シタリキ而シテ明治十八年九月廿四日付ノ法律ニ至リ始メテ警察官ノ其判決ニ對シテ正式ノ裁判ヲ請求シ又上訴ヲナスコトヲ許サレタリ其他明治十四年十二月九日付ノ法律ニテ刑法第四百廿五條ノ第十項アルニ拘ラス警察官ニ從前ノ如ク密売淫ヲ監査処罰（過料卅円以下及ヒ懲戒六ヶ月以下）スヘシト茲ニ其從來ノ權限ヲ明許シ又明治十七年第一號ノ法律ヲ以テ刑法第二百六十條二百六十一條ノ規定ニ拘ラス同ク警察官ヲシテ賭博犯ニ関スル裁判權ヲ占握セシメタリ

警察官ハ此法律ニ依リ四年以下乃至十年以下ノ懲罰二百円以下乃至五百円以下

ノ過料ヲ言渡スヘキ処罰權ヲ有スルナリ

其他ノ点ニ於テモ亦治罪法中佛蘭西のノ權限構制方ハ須急ニ応スルニ足ラスシテ其制定ノ後未タ幾ナラスシテ十四年第五十四号ノ法律ノタメ其根柢ヲ穿タレタリ即チ該法律ヲ以テ輕罪ニシテ檢察官之カ予審ヲ要セスト見込ムモノハ始審裁判所々在ノ地ヲ除クノ外治安裁判所ニ於テ其裁判ヲナスコトヲ得セシメタリ此ノ如キハ是レ固ヨリ里程遠隔シテ交通不便ナルノ致ス所ナルヘシト雖トモ然レトモ全ク治罪法ノ勾欄外ニ逸出シタルモノナルヲ以テ又其治罪手續ヲ便宜取計ラハシメ且(違警罪ニ付テモ差許シタリシ) 上訴ヲ許サ、ルコトニ定メタリ而シテ此ノ如キ場合ニハ警部ヲシテ檢事ノ職務ヲ代理セシムルナリ始メテ明治十八年一月六日付ノ治罪法變更ニ関スル法律ニ依リ治罪法中控訴上告ニ関スル数規程ヲ廢止スルト同時ニ治安裁判所ノ輕罪事件ニ関スル判決ニ對シ始審裁判所ニ控訴スルコトヲ得セシテ以テ右ノ久保ス可ラサル有様ヲ幾分カ排除セリ治罪法ニ於テハ民事裁判所ノ構制權除并ニ手續ヲハ既存視シタルナリ何トナレハ該法ニ於テハ民事裁判所又ハ民事裁判所ノ裁判官若クハ其局課ニ刑事司法ヲ委任シタレハナリ然レトモ當時ニ於テハ其實上文ニ述フル所ニ依テ明白ナルカ如ク民事裁判所モ亦井然タル構制アルニ非ス又訴訟法ナルモノナシ乃チ治罪法制定ノ後稍ヤク民事争訟ノ取扱ニ関シテ治安始審ノ兩裁判所間ニ一定ノ權限ヲ画セラレ而カモ復タ正ニ治安裁判所設置ノ旧旨ニ反スル意味ヲ以テセラレタリ乞フ明治十四年十二月廿八日付ノ法律ヲ見ヨ価額百円以内ノ財産權ニ関スル各事件ヲ治安裁判所ニ移任シタルニ非スヤ則チ是レ治安裁判所ヲ獨逸区裁判所ノ如ク始審ノ裁判所トナシタルナリ而シテ治罪法ニ思定シタル始審裁判所ハ其職務ノ一要部分ヲ拳ケニ審ノ裁判所ニ變化セリ其控訴ニハ明治十年ノ該法律ニ照準スヘキナリ

其他又一方ニ於テハ明治十九年八月十一日付ノ登記法ヲ以テ新ニ治安裁判所ニ極メテ緊要又広汎ナル一種ノ無争裁判事務ヲ任托セリ

右等ノ法制タル能ク新法規ヲ旧來ノ法規ニ適嵌セシムルコトナリ毎ニ唯碎片相寄せテ今日ニ至リタル無組織ノ嫌アリト雖トモ仔細ニ其從來ノ運歩ニ着眼セハ以テ本來ニ於テハ又治罪法ノ意旨ニ於テハ唯真ノ治安裁判所警察裁判所ト考定シタル日本ノ治安裁判所ヲ以テ權限ノ尚大ニ洪博ナル本心ノ始審裁判所ニ改構

スルノ傾向判然タルヲ知り得ヘシ実ニ日本治安裁判所ノ権限ハ既ニ刑事ニ於テハ明治十四年第五十四号ノ法律ニ依リ又民事争訟ニ於テハ同年七月廿八日付ノ法律ニ依テ獨逸区裁判所ト大ニ相等シキモノアリトス而シテ此点ニ於テハ其権限全ク適當ノモノトナシ得ヘシトセハ今ハ唯之ヲ評定シ完成シ又現行セル若クハ既存視セル裁判手続法等ト契合セシムルヲ要セシムルヲ要スルノミ裁判所構制法案第十六條以下数条ニ於テ左ノ如ク治安裁判所ノ権限ヲ定メント欲シタルハ即チ此意ニ基クナリ

第一、民事ニ於テハ明治十四年七月廿八日付ノ該法律ニ適準シテ百円以内ノ事件其他価額ヲ問ハスニ急速ノ結着ヲ要シ且多少其地ノ事情ニ通曉シ及ヒ其關係人等ノ信任アルコトノ望マシキヲ通例トスル事件、然リ而シテ右急速ノ決着ヲ要シ云々ノ義ニ從テ何如ニ其種類ヲ定ムヘキヤハ是レ純乎タル便宜問題ノミ草案ニハ之ヲ貸貸借ノ争訟及ヒ家畜瑕瑾ノ争訟ニ限リタリ然レトモ今ヤ或ハ国内ノ開放アラントスルノ運ヒ向ヒタレハ事況少シク變動ノ姿アリ恐クハ尚其種類ヲ増益スルノ必要之アラン歟其際若シ多少原則順当及ヒ完全ナルヲ得ントセハ尚佛蘭西訴訟法ノ如ク田野牧場森林或ハ田野ノ子実、損害ノ訴訟、境界変更ノ訴訟、占有ニ関スル訴訟、賃借人ニ對スル貸貸地修理ニ付テノ訴訟其要償ノ訴訟雇主ト奉公人ノ間ニ於ケル其雇役上或ハ雇役賃ニ関スル訴訟并ニ榮譽毀損身体傷害ノタメ其要償ノ訴訟及ヒ又獨逸裁判所構制法ニ於テ区裁判所ニ任托シタル其他ノ事件ヲ加フヘキナリ要スルニ此等ノ細点ニ付テハ何如ニ取舍加減ヲ施スニセヨ必スヤ遺忘ス可ラサルモノハ其事著シク未定ノ民法ニ関渉スルノ一義トス草案ニ於テ之ヲ前陳ノ二種類ニ限リタルモ亦主トシテ是ニ職由スルナリ

第二、刑事ニ於テハ先ツ第一ニ治罪法ニモ定メタルカ如ク違警罪事件ヲ其管轄ニ歸セシメタリ而シテ又之ヲ警察官ニ移任セサル可ラサルノ需急ニ応スル所アラシキヲ明明治十八年九月廿五日付ノ法律ニ相当シ其園域ニ因テ裁判所ヘモ控訴ヲナシ得セシメツ、警察官ノ裁判ヲ許シタリ其他明治十四年第五十四号ノ法律ニ於テ予審ヲ要セサル輕罪事件ヲ、治安裁判所ニ移任シタルヲ承ケテ其中ニ顯ハル、権限上ノ考案ヲ追フヲ適當ナリト思惟シ然レトモ之ニ関スル権限ヲシテ一ニ檢事ニ於テ予審ヲ必要ト見込ムト否ト依テ即チ其專意ニ依テ決セシメンヨリハ寧ろ之ヲ法律上ニ於テ断然限定スルノ愈レルニ若カサルヘキカ故ニ輕罪

事件ニ関スル其権限ヲ彼ノ如ク定メタリ即チ其ノ定ムル所ニ依ルニ法律ニ於テ唯卅円以下或ハ一ヶ月以下ノ刑ヲ科スル場合(即チ是レ正シク予審ヲ要セサルヘキ事件ナリ)ニハ治安裁判所ハ必ス(検事ノ意見何如ニ拘ラス)其事件ヲ管轄スヘキナリ蓋シ此ノ如ク定ムルコト日本ノ法律ニ於テハ違警罪ノ刑度ヲ甚タ低点(過料一円九十五銭以下或ハ拘留十日)ニ置キタルカ故ニ愈々以テ之ヲ適正トスルニ足レリ且之ヲ治安裁判所ノ裁判ニ付スヘキヤ否ヤヲ決定スルニ從來ノ如クニ検事ノ意見ヲ標準トセシムルコトナク始審裁判所ノ會議局ニ於テ之ヲ決定セシメ而カモ其決定ニ一定ノ制限ヲ立テ、即チ其刑罰金卅円余或ハ禁錮一ヶ月余ニ上ラサルヘシト予察スルトキニ限ラシメタリ然レトモ會議局一旦右ノ如キ刑度ヲ基本ニシテ其事件ヲ治安裁判所ニ移シタルニ於テハ其治安裁判所タルモノ會議局ノ右予察ニ限ラル、コトナク之カ権限ヲ有スルモノニシテ必要ノ場合ニハ尚其刑ヲ上ホスヲ得ヘキナリ而シテ是レ極メテ希少ノコトナルヘク且縦ヒ然ルコトアリトモ固ヨリ控訴ヲナシ得ヘキカ故ニ被告人ニ對スル裁判上ノ幫助ハ充分ニ存スルモノト稱スヘシ大抵ハ右ノ刑度ヲ踰越スルノ要之ナカルヘキナリ若シ夫レ之ヲ踰越スルノ恐アリトシテ毫モ刑ヲ科スル程度ノ予察ニ制限ヲ置キ則チ立ツルコトナシニ其移付ノ権理ヲ得セシメハ是レ無論其當ヲ得サルナリ固ヨリ罰金卅円以下或ハ禁錮一ヶ月以下ト云ヘル限界タル或ハ多少專意ニ定メタルノ嫌ヲ免レサルヘシト雖トモ月ハ是レ刑ヲ量ル例常ノ時間ニシテ又一ヶ月ノ上ニ出テシムルハ危險ナルヘク且日本刑法ニ依ルニ換刑ノ際一日ヲ一円ニ折算スルコトヲ考フレハ亦其謂ナキニシモ非サルナリ是ノ如クニシテ則チ治安裁判所ノ輕罪ニ関スル権限モ亦法律上ニ確定セリ而シテ其権限ノ包量タル核實的ニ之ヲ見ルトキハ殆ト從來ノ権限ト相同カルヘシ

又草案ノ無爭裁判事務ニ関スル規程タル不動産ニ係カル権理義務ノ關係ノ一点ニ付テハ本年八月十一日付ノ法律ト太要相蔽ヘリ而シテ後見事件并ニ分散手續ノ如キ稍ヤク尚其根本ヨリシテ法律上ニ規定セラル、ヲ待ツノ姿ナリト雖トモ之レヲ孰レニ任スヘキヤト云ハ、必スヤ是レ独リ治安裁判所タルヘキノミ茲ニ治安裁判所ハ日本司法沿革中総裁判權ヲ備俱セル裁判所ニシテ且草案中ニモ之ヲ保持セル以上ハ其高等ノ裁判所ヲ構成セサルヘカラサルヤ明カニシテ治安裁判所ノ組織ヨリ論究スレハ合議制ノ始審裁判所ヲ制設スルコト必要ナラン

偕之ヲ其状況ニ徴スルニ右高等裁判所ノ判決ノ下等ノモノニ対シ峻良ナルヲ保証セシメンニハ他ナシ高等裁判所ニ於テ夥多ノ判事ヲシテ合議ニテ事件ヲ審査シ之ヲ判決セシムルニアリ或ハ高等裁判所ノ判事ノ知識ニ就キ下等ナル裁判所ノ判事ニ於ルト異ナレル要件ヲ設ケンカ是レ次ノ二様ノ理由アルヲ以テ宜シク避クヘキモノナリ

何者第一下等ナル治安裁判所ニ布令セル所ニ拠レハ其行為ニ付下等裁判所ナリトモ實際判事ノ知識ヲ僅少ナラシムル能ハス第二若シ判事ノ資格ニ付二等ヲ區別セハ是レ頗ル危険ニシテ且裁判官タルノ地位及履歴ノ全体ヲ傷フノ恐レアラン然リ而シテ今始審裁判所ヲ合議裁判所トナスニ対シ障碍トスル所ハ職員及費用不足ノ二点ナリト雖余ハ聊カ卑見ヲ陳シ以テ爰ニ論スル所アラントス先ツ職員不足ノ点ニ付考察センニ別紙千八百八十五年ノ予算表ニ拠レハ宮城仙台及根室ノ三所ノ外始審裁判所ハ総テ其職員充分ナルヲ以テ之ヲ合議制ノ局部ニ区分スルヲ得ン加之職員過多ナルモノアリ即チ始審裁判所四十六所ニ付裁判官四百二十五名及檢察官二百四名アリテ将来ノ外国裁判官及檢察官ヲ算入セサルトモ一所平均約十四名ノ高等司法官吏ヲ備フル比例ナリ今之ヲ李国ニ較フルニ同国ニテハ地方裁判所九十二所ニ付所長裁判官及檢察官千三百七十一名即チ一裁判所ニ付十五名ノ割合ナリ而ルニ外国ノ裁判官ヲ合算スレハ当国ニ於テモ亦此平均数ヲ達得セン之ヲ要スルニ始審裁判所ヲ合議制タラシムヘキ職員ハ現今既ニ充分ナルヲ以テ爰ニ新地位ヲ制設セン為メ敢テ一方便ヲ要セサルヤ明覈ナリ然ルニ裁判官ノ不足及費用増加ヲ以テ非難ノ点トスルヤ彼ノ草案中現存支庁五十三所ノ件ヲ熟考セハ大ニ其趣ヲ異ニセン抑々此支庁ハ往時ヨリ始審裁判所外ニ存在シ之ト異ナルノ点タル即支庁ハ重罪裁判所ヲ設置スルコト能ハス且治安裁判所ニ対スル控訴裁判所タラサルコト并ニ率ネ判事補ヲ用フルコト是レナリ既ニ如此曖昧裁判所ヲ以テ正当ト見做スヘカラサルコト明晰ナルカ故ニ裁判所ヲ構成スルニ方リ支庁ヲ始審裁判所ニ變更スルカ或ハ之ヲ廢撤シテ其地治安裁判所ヲ拡張スルニアリ此兩端ニ関シテハ治安裁判所ニ比シテ始審裁判所ノ箇數非常ニ夥多ナルノ状況ヲ觀察セハ容易ニ其當否ヲ斷決スルヲ得シ今彼ノ支庁五十三所ヲ合算セハ高等ノ裁判所九十九所ニ対シ治安裁判所百九十八所ノ比例トナレトモ李国ニテハ区裁判所千〇九十二所ニ付地方裁判所九十二所ヲ設ケアル

ナリ故ニ高等裁判所ノ治安裁判所ニ対スル割合ハ当国ニテハトニシテ李国ニテハト十二ナリ若シ節儉ヲ以テ其主義ト為サハ宜シク此五十三支庁ヲ廢撤スヘシ然ラハ李国ニ於ルヨリ尚ホ三倍ノ多キニ居レトモ四治安裁判所ニ付一高等裁判所ノ比例トナラン加之支庁ヲ廢止セハ他ニ較著ナル利益ヲ生セン即司法ノ中央集合ヲ致シ職員ヲ治安裁判所ニ用ヒ且頗ル大ナル支庁費ヲ節省セン或ハ夥多ノ職員ヲ要スヘキコトアリト雖是レ始審裁判所ニ供ルニ非スシテ治安裁判所ニ之ヲ用フルナリ殊ニ現時支庁及治安裁判所ノ存在スル地ニハ同裁判所ノ職務ヲ多端ナラシムルニ由テ然ルナリ去レト此多端ハ以テ意ニ介スルニ足ラストハ他ナシ余ノ再三陳述セル如ク治安裁判所ニ於ル現時ノ仲裁行為ヲ戸長役場ニ転担セシムヘケレハナリ

何レニシテモ支庁ヲ廢スルトキハ実ニ大利益アル者ナリ即チ別表ノ示ス如ク之レカ為メ裁判官百九十九人ト檢察官百八人トヲ他ニ使用スルヲ得而シテ之レカ為メ亦タ半ケ年ニ凡ソ七万二千円ノ費用ヲ節減シ此ノ外支庁ニ奉職スル書記會計官吏等外吏ノ俸給ヲモ省クニ至ルヘシ如此キ判任官吏及下等官吏ニ係ル費用ハ之ヲ前段ノ金額ニ比シテ更ニ大ナル者ニテ即チ前陳ノ裁判所予算表ニ從ヘハ半ケ年殆ト五万円ノ多ニ達スル者ナリ始審裁判所ノ権限ニ関シテハ尚ホ重罪裁判所及高等法院ニ是追屬スル事務ニ付キ二三ノ言ヲ述ヘントス抑キ重罪裁判所ハ重罪ニ係ル初審及終審裁判所トシテ存在セシム可ラサルコトハ固ヨリ弁解ヲ要セサルヘシ夫シ此裁判所ハ「ボアソナード」氏草案ニ記載ノ陪審裁判所ナル地位ニ入来リタル者ナルコト明瞭ニシテ其判決ニ対シテハ固ヨリ控訴ヲ許サルコトヲ該草案ニモ掲ケアリシ而メ現時陪審裁判所ナル者ハ未タ以テ施行ス可ラサル者ナル以上ハ異様ノ重罪裁判所ハ寧ロ之ヲ廢シ以テ四季開庭ノ重罪裁判所ニ代フルニ始審裁判所ノ刑事局ヲ以テシ如此キ至重ノ事件ニ付キテハ控訴院ニ控訴スルヲ得ルニ至ラシムヘシ

又高等法院ノ処分ハ甚タ簡單ナラズ如此キ上裁ヲ以テ命スル判事議官ノ集合スル法院ハ固ヨリ尋常裁判所トシテ成立セシム可ラサルコトハ疑ヲ容レサル所ナリ而シテ其権限ニ屬スル事件即チ君主ニ対スル罪、国事犯、皇族及勅任官ニ対スル施体ノ誣罪ハ各々種々ノ処分ヲ要スル者ナリ夫レ初記ノ如キ政事上重罪ヲ始審裁判所ノ尋常初審ニ屬サシメザルハ固ヨリ弁明ヲ要セズ又如此キ事件ヲ最

高ノ法院ニ属サシメタル者モ亦タ思議スルヲ要セザル者ナリ然而シテ皇族ニ付キ特別ノ法院アルコトハ其理アルコトナルヘケレトモ此点ニ付キテハ先ツ左ノ問ヲ生セザルヲ得ス即チ皇族ニ向テハ尚ホ特別ニ大審院ノ管轄トシ其職員ハ尚ホ上裁ヲ以テ彼ノ特種ナル高等法院ノ全部又ハ一部ヲ開クコトヲ命スレバ己ニ充分便宜ニアラサルカノ問ヒ是ナリ而メ如此キ問ニ向テハ皇族ノ家法ニ抵触セサル以上ハ同意セサルヲ得サルヘシ然レトモ終ノ権限即チ勅任官ニ付キテハ則チ第四条ニ従ヒ行政事件（例之ハ大臣責任）ニ関スル以上ハ尋常裁判所ニ属ス可ラサル者ナレトモ純粹ノ裁判事件ニ至テハ尋常ノ審判順序ニ従ハサルノ理由無キコトヲ注意シタリシ

前段ノ述ヘ来リタル趣意ニ基ケハ即チ此草案ノ獨乙及李国裁判所構成ノ法律ト大ナル類似アルハ決シテ草案起草者ノ放恣ナル自国愛心ニ出タル者ニ非ス全ク日本司法制度ノ沿革上發達ニ基因シタルコト明瞭ナルベシ而シテ此沿革上發達ハ十年以来ノ各法律ヲ以テ縦令ヒ欠漏アルモ定メタル司法ノ制ニ向テ実ニ追行ス可カリシ所ノ今日ノ拳ニ至ラシメタル路程ヲ示シタル者ナレバナリ故ニ、此日本司法制度ニ係ル正理ナル發達ノ機能上終局進歩シテ其幸運ニ達スルヲ愈々以テ期望スル者ナリ

#### 始審裁判所

	判事及判事補	検事及検事補
東京	二十四人	十二人
横浜	十三人	五人
千葉	九人	五人
水戸	十一人	六人
橡木	十一人	四人
浦和	十人	四人
前橋	九人	四人
静岡	六人	三人
甲府	十五人	七人
長野	六人	三人
新潟	七人	三人
京都	十二人	六人



大阪	二十四人	十人
神戸	十二人	五人
岡山	十二人	五人
大津	七人	四人
福井	九人	四人
金沢	七人	三人
富山	八人	四人
和歌山	九人	四人
徳島	十五人	六人
高知	十二人	七人
松山	八人	四人
名古屋	九人	五人
安濃津	八人	四人
岐阜	八人	三人
広島	十一人	六人
山口	十二人	五人
松江	七人	四人
鳥取	五人	四人
長崎	八人	四人
佐賀	八人	四人
福岡	九人	五人
大分	十人	四人
熊本	十二人	六人
鹿児島	七人	四人
宮崎	四人	三人
仙台	四人	二人
福島	八人	四人
山形	六人	三人
盛岡	五人	二人
秋田	七人	三人
弘前	六人	三人

函館	五人	三人
札幌	六人	三人
根室	四人	二人
総計	四百二十五人	二百〇四人

## 支庁

	判事及判事補	俸給	検事及検事補	俸給
東京				
八王子	四人	八百十円	二人	五百十円
木更津	三人	六百円	一人	三百三十円
八日市場	四人	千〇二十円	二人	五百四十円
下妻	四人	八百十円	二人	五百七十円
土浦	五人	九百六十円	四人	九百円
宇都宮	七人	千四百四十円	三人	六百三十円
熊谷	五人	千〇七十円	三人	七百二十円
浜松	四人	八百四十円	四人	八百四十円
松本	五人	千〇八十円	二人	四百五十円
上田	三人	六百六十円	二人	四百八十円
新発田	三人	六百九十円	二人	五百十円
長岡	四人	九百六十円	二人	六百円
高田	三人	七百二十円	二人	五百七十円
相川	三人	五百七十円	二人	三百三十円
大阪				
宮津	三人	七百二十円	一人	三百三十円
奈良	六人	千百七十円	三人	七百二十円
洲本	三人	六百九十円	二人	四百八十円
姫路	五人	千〇二十円	四人	九百円
豊岡	三人	六百九十円	一人	三百三十円
津山	四人	九百六十円	三人	七百二十円
彦根	四人	千〇二十円	三人	七百二十円
小浜	三人	六百九十円	一人	三百三十円
七尾	三人	八百四十円	一人	三百三十円

田辺	三人	六百円	一人	三百三十円
脇町	四人	九百九十円	三人	七百二十円
中村	三人	六百円	一人	三百三十円
宇和嶋	三人	七百二十円	二人	五百十円
高松	五人	千百十円	三人	七百五十円
名古屋				
岡崎	四人	八百十円	三人	六百九十円
山田	三人	七百二十円	二人	五百四十円
高山	三人	六百六十円	一人	三百三十円
広島				
尾道	五人	千〇五十円	三人	六百六十円
赤万関	四人	千〇十円	二人	四百五十円
浜田	三人	六百九十円	二人	四百五十円
西郷	三人	六百九十円	一人	三百三十円
米子	四人	九百三十円	二人	四百五十円
長崎				
平戸	三人	七百二十円	一人	三百三十円
福江	三人	六百六十円	一人	三百三十円
厳原	三人	六百三十円	一人	三百三十円
久留米	六人	千二百九十円	四人	七百八十円
小倉	七人	千四百七十円	三人	八百十円
中洲	三人	七百五十円	二人	五百十円
天草	三人	五百七十円	一人	三百三十円
大島	三人	七百二十円	一人	三百三十円
宮城				
石ノ巻	三人	六百円	一人	三百三十円
白河	五人	九百三十円	二人	四百八十円
平	三人	六百六十円	一人	三百三十円
若松	四人	八百十円	二人	五百十円
米沢	三人	七百五十円	二人	五百十円
酒田	三人	七百八十円	二人	五百四十円

磐井	三人	七百八十円	二人	四百八十円
大曲	三人	六百六十円	三人	六百六十円
函館				
八戸	三人	八百十円	一人	三百三十円
総計				
支庁五十三ヶ所	百九十九人	四万四千二百七十円	百〇八人	二万七千六百二十円